

令和 6 年度

那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金の運用状況審査意見書

令和 7 年 8 月

那 覇 市 監 査 委 員

那 監 第 34 号
令和 7 年 8 月 27 日

那覇市長 知 念 覚 様

那覇市監査委員	新 垣 淑 博
同	宮 城 哲
同	城 間 貞

令和 6 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見について（提出）

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき令和 7 年 6 月 16 日付け那企財第 77 号により審査に付された、令和 6 年度那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類、その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

※議選の中村圭介委員については、令和 7 年 8 月 3 日任期満了のため審査は同年 8 月 1 日までとなります。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の種類	1
第 3	審査の対象	1
第 4	審査の着眼点	1
第 5	審査の主な実施内容	1
第 6	審査の期間、日程及び実施場所	1
第 7	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算の規模	2
(2)	決算収支状況	5
2	一般会計	6
(1)	総 括	6
(2)	歳 入	7
ア	概 況	7
イ	財源別歳入決算状況	8
ウ	各款別執行状況	9
第 1 款	市 税	9
第 2 款	地方譲与税	12
第 3 款	利子割交付金	12
第 4 款	配当割交付金	13
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	13
第 6 款	地方消費税交付金	13
第 7 款	環境性能割交付金	14
第 8 款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	14
第 9 款	地方特例交付金	14
第 10 款	地方交付税	15
第 11 款	交通安全対策特別交付金	15
第 12 款	法人事業税交付金	16
第 13 款	分担金及び負担金	16
第 14 款	使用料及び手数料	17
第 15 款	国庫支出金	18
第 16 款	県支出金	19
第 17 款	財産収入	20
第 18 款	寄附金	21
第 19 款	繰入金	22
第 20 款	繰越金	22
第 21 款	諸収入	23
第 22 款	市 債	24

(3) 歳 出	26
ア 概 況	26
イ 性質別歳出決算状況	27
ウ 翌年度繰越状況	29
エ 不用額の状況	29
オ 各款別執行状況	29
第1款 議会費	29
第2款 総務費	30
第3款 民生費	31
第4款 衛生費	32
第5款 労働費	33
第6款 農林水産業費	34
第7款 商工費	34
第8款 土木費	35
第9款 消防費	36
第10款 教育費	37
第11款 災害復旧費	38
第12款 公債費	39
第13款 諸支出金	39
第14款 予備費	40
3 特別会計	41
(1) 土地区画整理事業特別会計	41
(2) 国民健康保険事業特別会計	43
(3) 市街地再開発事業特別会計	47
(4) 介護保険事業特別会計	49
(5) 後期高齢者医療特別会計	52
(6) 病院事業債管理特別会計	54
(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	55
4 財産に関する調書	57
(1) 公有財産	57
(2) 物 品	58
(3) 債 権	58
(4) 基 金	58
5 基金の貸付運用状況	59
(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金	59
(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金	59
6 審査意見	60
決算審査参考資料（那覇市企画財務部作成）	62

凡 例

本文及び表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 本文中に用いた金額は、原則として万円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 本文中に用いた比率は百分率で、原則として小数点以下第2位を四捨五入して表示した。
- 3 表中に用いた金額は、原則として、千円未満を切り捨てて表示した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いた比率は百分率で、小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 5 表中の符号等は、次のとおりである。

「-」	……………	該当数字がない、又は算出不能・不要
「0」	……………	0 又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0.0」	……………	比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「Δ」	……………	負数又は減数
「皆増」「皆減」	…	比率の対象値が「0」のもの
「著増」	……………	比率、割合等が1,000%以上のもの

※ 各表は、各会計決算書から参照したものである。

令和 6 年度那覇市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
並びに基金の運用状況審査意見

第 1 準拠基準

那覇市監査委員監査基準（令和 2 年那覇市監査委員告示第 1 号）

第 2 審査の種類

- 1 地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査
- 2 地方自治法第 241 条第 5 項の規定による基金の運用状況審査

第 3 審査の対象

- 1 令和 6 年度 那覇市一般会計・特別会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度 基金の運用状況

第 4 審査の着眼点

審査の着眼点は、全国都市監査委員会が定めた実務ガイドライン第 3 編第 3 章「第 8 節決算審査の着眼点」及び「第 9 節基金の運用状況審査の着眼点」に準じた。

第 5 審査の主な実施内容

令和 6 年度各会計歳入歳出決算書及びその附属書類並びに各基金運用状況報告書について、会計管理者及び関係部局に提出を求め、当該部局の説明を聴取し、計数の正確性、予算執行の適否を審査した。

第 6 審査の期間、日程及び実施場所

- 1 期間 令和 7 年 7 月 17 日から同年 8 月 25 日まで
- 2 日程 令和 7 年 8 月 1 日、4 日、5 日 監査委員審査
- 3 場所 監査会議室（本庁舎 12 階）

第 7 審査の結果

決算の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

(1) 決算の規模

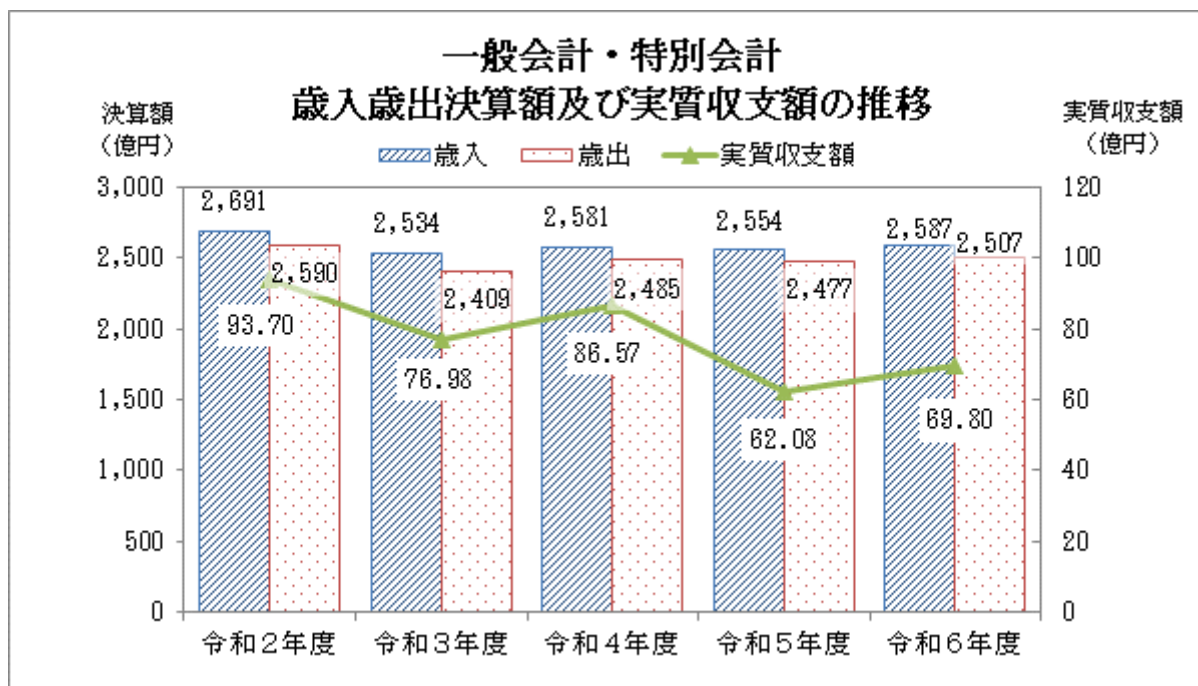
一般会計、特別会計歳入歳出決算総括

(単位：千円)

区 分 会 計		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰 り越すべき 財源	実質 収支額
一 般 会 計		196,755,464	185,140,399	178,147,629	6,992,769	1,029,165	5,963,603
特 別 会 計	土地区画整理事業	10,159	15,152	9,395	5,756	0	5,756
	国民健康保険事業	38,260,188	36,453,091	36,417,835	35,255	0	35,255
	市街地再開発事業	317,173	317,172	316,977	194	0	194
	介護保険事業	31,464,033	31,388,256	30,489,931	898,324	0	898,324
	後期高齢者医療	4,872,871	4,848,086	4,804,241	43,845	0	43,845
	病院事業債管理	491,772	489,897	489,897	0	0	0
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	96,460	100,200	66,466	33,733	0	33,733
	小 計	75,512,656	73,611,857	72,594,746	1,017,110	0	1,017,110
総 計 決 算 額		272,268,120	258,752,256	250,742,376	8,009,880	1,029,165	6,980,714

本年度の一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、歳入 2,587 億 5,225 万円（予算現額に対する比率は 95.0%）、歳出 2,507 億 4,237 万円（予算現額に対する比率は 92.1%）で、歳入歳出差引額は 80 億 988 万円となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は 10 億 2,916 万円で、実質収支 69 億 8,071 万円の黒字となっている。



総計決算額及び純計決算額の状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計決算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	総 計 決 算 額		純 計 決 算 額	
	歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
令 和 6 年 度	258,752,256	250,742,376	247,316,113	239,306,233
令 和 5 年 度	255,412,012	247,791,710	242,722,433	235,102,131
増 減 額	3,340,244	2,950,665	4,593,680	4,204,102
増 減 率	1.3	1.2	1.9	1.8

総計決算額を前年度と比べると、歳入が 33 億 4,024 万円（1.3%）増加し、歳出が 29 億 5,066 万円（1.2%）増加している。

なお、総計決算額の中には各会計間における繰り入れ、繰り出しによる重複額 114 億 3,614 万円が含まれており、これを控除した純計決算額は、歳入 2,473 億 1,611 万円、歳出 2,393 億 623 万円となり、前年度と比べると、歳入が 45 億 9,368 万円（1.9%）増加し、歳出が 42 億 410 万円（1.8%）増加している。

歳入決算額を財源別、歳出決算額を性質別に区分すると次のとおりである。

一般会計、特別会計財源別歳入決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	105,528,423	40.8	106,884,061	41.8	△1,355,638	△1.3
依 存 財 源	153,223,833	59.2	148,527,950	58.2	4,695,882	3.2
合 計	258,752,256	100.0	255,412,012	100.0	3,340,244	1.3

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算額を財源別にみると、自主財源が1,055億2,842万円、依存財源が1,532億2,383万円となっており、歳入決算額に対する自主財源の構成比は40.8%となっている。これを前年度と比べると自主財源が13億5,563万円（1.3%）減少、依存財源が46億9,588万円（3.2%）増加している。

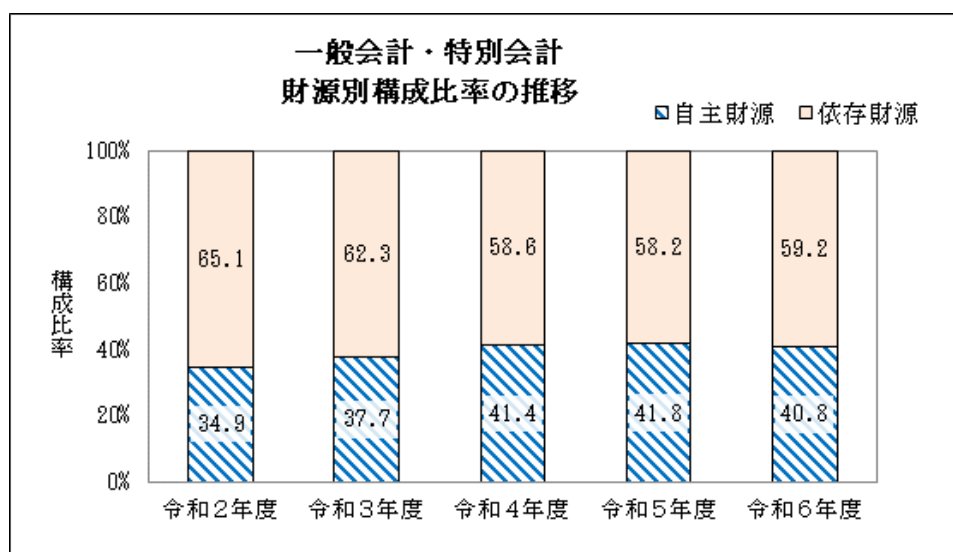
増減の主なものは、次のとおりである。

自主財源

市税	9億9,567万円
後期高齢者医療保険料	8億8,939万円
諸収入	5億3,745万円
繰入金	△22億 653万円
繰越金	△19億8,330万円

依存財源

国庫支出金	27億4,587万円
地方交付税	12億9,877万円
県支出金	8億8,202万円
株式等譲渡所得割交付金	1億4,902万円
市債	△29億3,504万円



一般会計、特別会計性質別歳出決算状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
消費的経費	195,440,534	77.9	188,979,123	76.3	6,461,410	3.4
投資的経費	13,449,865	5.4	14,251,901	5.8	△802,036	△5.6
その他の経費	41,851,977	16.7	44,560,685	18.0	△2,708,707	△6.1
合 計	250,742,376	100.0	247,791,710	100.0	2,950,666	1.2

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費は1,954億4,053万円、投資的経費は134億4,986万円、その他の経費は418億5,197万円となっており、これを前年度と比べると、消費的経費64億6,141万円(3.4%)増加し、投資的経費8億203万円(5.6%)、その他の経費27億870万円(6.1%)がそれぞれ減少している。構成比で見ると前年度より消費的経費が1.6ポイント増加し、投資的経費が0.4ポイント、その他の経費が1.3ポイントそれぞれ減少している。

(2) 決算収支状況

一般会計と特別会計を合わせた最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

一般会計、特別会計の年度別決算収支状況

(単位：千円)

区 分	令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 決 算 額	258,752,256	255,412,012	258,190,345
歳 出 決 算 額	250,742,376	247,791,710	248,586,743
形 式 収 支 額	8,009,880	7,620,301	9,603,602
翌年度へ繰り越すべき財源	1,029,165	1,412,123	945,638
実 質 収 支 額	6,980,714	6,208,178	8,657,963
単 年 度 収 支 額	772,536	△2,449,784	959,121

本年度の決算収支状況は、歳入決算額2,587億5,225万円、歳出決算額2,507億4,237万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は、80億988万円の黒字となっている。

このうち翌年度へ繰り越すべき財源10億2,916万円(一般会計)を差し引いた実質収支額は、69億8,071万円の黒字となっている。

当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支額は、7億7,253万円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 総 括

一般会計の最近3か年における歳入、歳出の決算状況は、次のとおりである。

一般会計の年度別決算収支状況

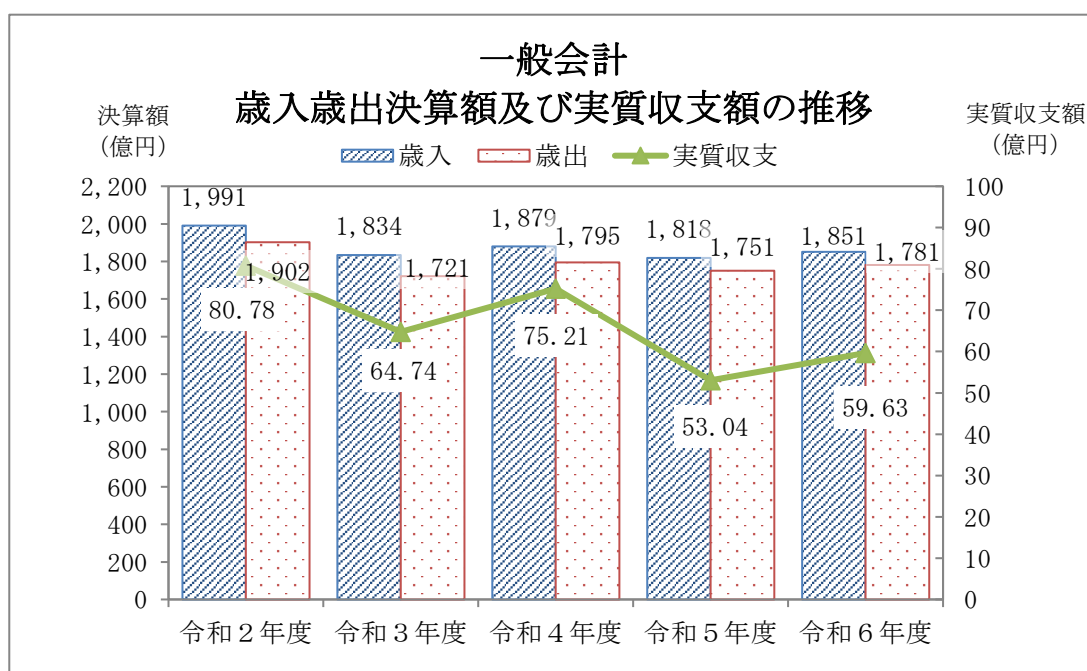
(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予算現額	196,755,464	191,657,856	195,425,872
歳入決算額	185,140,399	181,819,174	187,995,583
歳出決算額	178,147,629	175,102,718	179,528,227
形式収支額	6,992,769	6,716,456	8,467,356
翌年度へ繰り越すべき財源	1,029,165	1,412,123	945,638
実質収支額	5,963,603	5,304,332	7,521,717
単年度収支額	659,271	Δ2,217,384	1,047,546

本年度の一般会計の決算額は、歳入1,851億4,039万円（予算現額に対する比率94.1%）、歳出1,781億4,762万円（予算現額に対する比率90.5%）である。これを前年度と比べると、歳入は33億2,122万円、歳出は30億4,491万円それぞれ増加している。歳入歳出差引額である形式収支額は69億9,276万円となっている。

実質収支額は59億6,360万円で、前年度の実質収支額53億433万円を差し引いた単年度収支額は、6億5,927万円の黒字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は10億2,916万円で、前年度の14億1,212万円と比べ3億8,295万円減少している。



(2) 歳入

ア 概況

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額		収入済額 (B)			不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)
		金 額	対予算	金 額	対予算	対調定			
令和 6 年度	196,755,464	191,792,147	97.5	185,140,399	94.1	96.5	142,829	6,628,840	△11,615,065
令和 5 年度	191,657,856	188,668,428	98.4	181,819,174	94.9	96.4	109,408	6,856,163	△9,838,681
比	増減額	5,097,608		3,321,224			33,420	△227,322	
較	増減率	2.7		1.8			30.5	△3.3	

予算現額 1,967 億 5,546 万円に対し、調定額は 1,917 億 9,214 万円、収入済額は 1,851 億 4,039 万円、予算現額及び調定額に対する収入率はそれぞれ 94.1%、96.5%である。

予算現額に対し、収入済額が 116 億 1,506 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	2 億5,204万円
地方交付税	1 億1,683万円
市債	△67億4,240万円
国庫支出金	△29億2,921万円
県支出金	△20億3,326万円

次に、歳入決算額を前年度と比べると、収入済額が 33 億 2,122 万円（1.8%）増加し、不納欠損額は 3,342 万円（30.5%）増加、収入未済額は 2 億 2,732 万円（3.3%）減少している。

不納欠損額 1 億 4,282 万円の内訳は、次のとおりである。

市税	8,497万円
諸収入	4,395万円
分担金及び負担金	954万円
使用料及び手数料	436万円

収入未済額 66 億 2,884 万円の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	24億6,761万円
県支出金	16億7,541万円
諸収入	15億4,609万円
市税	7 億9,988万円
使用料及び手数料	6,141万円

イ 財源別歳入決算状況

本年度の歳入決算額を自主財源、依存財源に区分すると、次のとおりである。

財 源 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分	令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
	歳入決算額	構成比	歳入決算額	構成比		
自 主 財 源	76,330,143	41.2	77,488,019	42.6	△1,157,875	△1.5
依 存 財 源	108,810,255	58.8	104,331,154	57.4	4,479,100	4.3
合 計	185,140,399	100.0	181,819,174	100.0	3,321,224	1.8

本年度の自主財源は763億3,014万円で、これを前年度と比べると、11億5,787万円(1.5%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

市税	9億9,567万円
寄附金	3億1,510万円
繰越金	△17億5,090万円
繰入金	△9億5,322万円
財産収入	△2億160万円

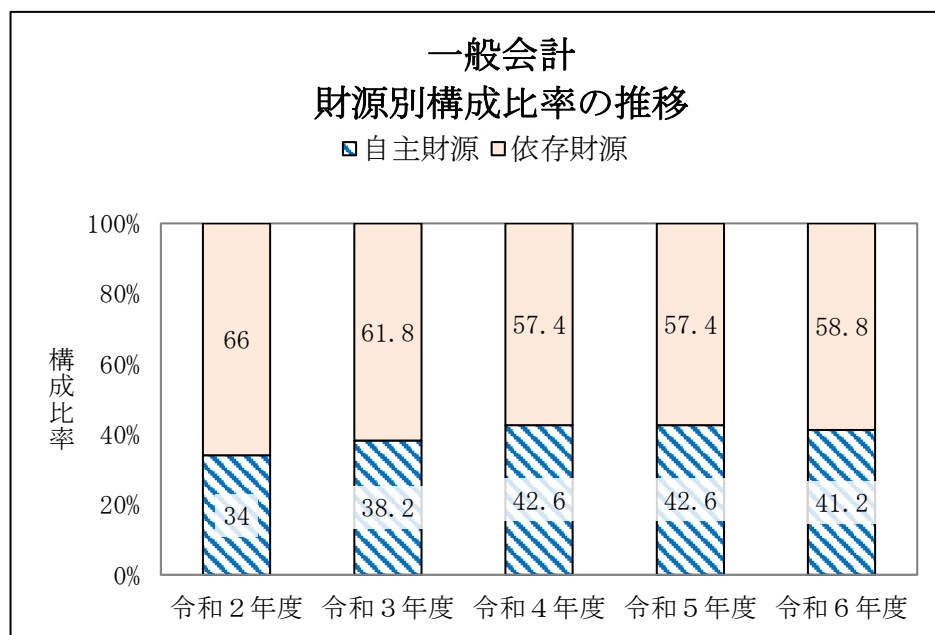
自主財源の歳入決算総額に占める割合は、41.2%である。

一方、依存財源は1,088億1,025万円で、これを前年度と比べると、44億7,910万円(4.3%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	25億1,468万円
地方交付税	12億9,877万円
地方特例交付金	12億6,047万円
県支出金	9億8,361万円
市債	△26億2,854万円

依存財源の歳入決算総額に占める割合は、58.8%である。



ウ 各款別執行状況

第 1 款 市 税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と 収入済額 と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	55,944,711	56,961,932	56,196,752	84,970	799,888	252,041	100.5	98.7
令和 5 年度	54,891,876	56,003,960	55,201,082	52,842	866,095	309,206	100.6	98.6
比 較	増減額	1,052,835	957,972	995,670	32,128	Δ66,206		
	増減率	1.9	1.7	1.8	60.8	Δ7.6		

※収入済額には、還付未済額（令和 6 年度＝1 億 1,967 万円、令和 5 年度＝1 億 1,605 万円）が含まれる。

予算現額 559 億 4,471 万円に対し、収入済額 561 億 9,675 万円、収入率は 100.5%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 30.4%である。

収入済額 561 億 9,675 万円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	281億 531万円
市民税	207億8,944万円
市たばこ税	52億1,686万円
事業所税	11億5,128万円
軽自動車税	9 億 175万円

予算現額に対し、収入済額は2億5,204万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

市民税	1億7,742万円
固定資産税	6,096万円
事業所税	3,947万円

調定額569億6,193万円に対し、収入済額は561億9,675万円で、収入率は98.7%となっている。収入済額を税目別に前年度と比べると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分 税 目 別	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率
	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
市 民 税	20,789,445	97.8	20,776,066	97.7	13,378	0.1
固 定 資 産 税	28,105,318	99.1	27,446,298	99.0	659,019	2.4
軽 自 動 車 税	901,757	95.4	871,331	95.4	30,425	3.5
市 た ば こ 税	5,216,869	100.0	4,943,030	100.0	273,839	5.5
入 湯 税	32,073	100.0	32,340	100.0	△267	△0.8
事 業 所 税	1,151,287	100.0	1,132,013	99.4	19,274	1.7
合 計	56,196,752	98.7	55,201,082	98.6	995,670	1.8

収入済額を前年度と比べると、9億9,567万円（1.8%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	6億5,901万円
市たばこ税	2億7,383万円
軽自動車税	3,042万円
事業所税	1,927万円
市民税	1,337万円

収入未済額を前年度と比べると、6,620万円（7.6%）減少している。

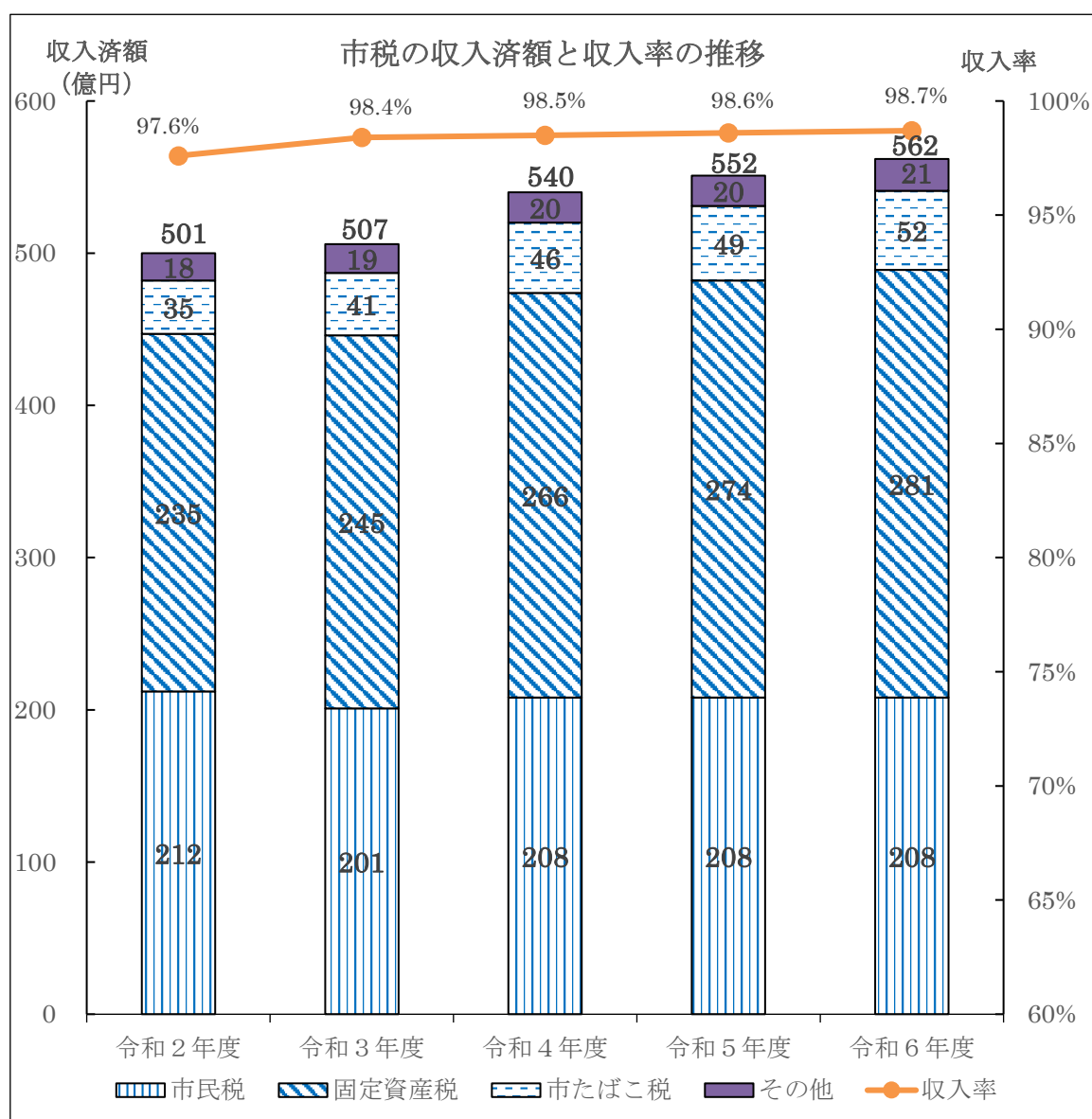
増減の内訳は、次のとおりである。

軽自動車税	187万円
市民税	△3,986万円
固定資産税	△2,147万円
事業所税	△673万円

不納欠損額 8,497 万円の内訳は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分 税目別	地方税法第 15 条の 7 の 規定によるもの		地方税法第 18 条の規 定によるもの		合 計	
	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市民税（個人）	48,591	1,116	-	-	48,591	1,116
市民税（法人）	17,645	36	-	-	17,645	36
固定資産税	13,434	242	-	-	13,434	242
軽自動車税	5,298	1,103	-	-	5,298	1,103
市たばこ税	-	-	-	-	-	-
事業所税	-	-	-	-	-	-
合 計	84,970	2,497	-	-	84,970	2,497



第2款 地方譲与税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		760,120	772,717	772,717	-	12,597	101.7	100.0
令和5年度		721,424	772,177	772,177	-	50,753	107.0	100.0
比 較	増減額	38,696	540	540	-			
	増減率	5.4	0.1	0.1	-			

予算現額7億6,012万円に対し、収入済額7億7,271万円、収入率は101.7%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.4%である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

自動車重量譲与税	3億5,359万円
航空機燃料譲与税	2億3,871万円
地方揮発油譲与税	1億1,554万円

予算現額に対し、収入済額は1,259万円上回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

航空機燃料譲与税	1,392万円
特別とん譲与税	185万円
地方揮発油譲与税	181万円
自動車重量譲与税	△424万円

収入済額を前年度と比べると、54万円(0.1%)増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

森林環境譲与税	326万円
---------	-------

第3款 利子割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		12,799	11,729	11,729	-	△1,070	91.6	100.0
令和5年度		8,091	8,121	8,121	-	30	100.4	100.0
比 較	増減額	4,708	3,608	3,608	-			
	増減率	58.2	44.4	44.4	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第4款 配当割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		117,179	118,479	118,479	-	1,300	101.1	100.0
令和5年度		102,386	102,391	102,391	-	5	100.0	100.0
比 較	増減額	14,793	16,088	16,088	-			
	増減率	14.4	15.7	15.7	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		232,420	262,551	262,551	-	30,131	113.0	100.0
令和5年度		113,536	113,529	113,529	-	Δ7	100.0	100.0
比 較	増減額	118,884	149,022	149,022	-			
	増減率	104.7	131.3	131.3	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.1%である。

第6款 地方消費税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		8,726,092	8,574,019	8,574,019	-	Δ152,073	98.3	100.0
令和5年度		7,826,379	7,826,354	7,826,354	-	Δ25	100.0	100.0
比 較	増減額	899,713	747,665	747,665	-			
	増減率	11.5	9.6	9.6	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、4.6%である。

第7款 環境性能割交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		54,855	56,326	56,326	-	1,471	102.7	100.0
令和5年度		54,681	50,685	50,685	-	Δ3,996	92.7	100.0
比 較	増減額	174	5,641	5,641	-			
	増減率	0.3	11.1	11.1	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		365,446	365,446	365,446	-	0	100.0	100.0
令和5年度		361,115	361,115	361,115	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	4,331	4,331	4,331	-			
	増減率	1.2	1.2	1.2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.2%である。

第9款 地方特例交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度		1,398,234	1,398,231	1,398,231	-	Δ3	100.0	100.0
令和5年度		136,951	137,753	137,753	-	802	100.6	100.0
比 較	増減額	1,261,283	1,260,478	1,260,478	-			
	増減率	921.0	915.0	915.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.8%である。

収入済額を前年度と比べると、12 億 6,047 万円（915.0%）増加している。
増の主なものは、次のとおりである。

地方特例交付金 12億6,043万円

第10款 地方交付税

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度		11,225,587	11,342,419	11,342,419	-	116,832	101.0	100.0
令和 5 年度		9,947,826	10,043,644	10,043,644	-	95,818	101.0	100.0
比 較	増減額	1,277,761	1,298,775	1,298,775	-			
	増減率	12.8	12.9	12.9	-			

地方交付税の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 104億8,627万円

特別交付税 8 億5,614万円

収入済額を前年度と比べると、12 億 9,877 万円（12.9%）増加している。
増の内訳は、次のとおりである。

普通交付税 12億6,540万円

特別交付税 3,337万円

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、6.1%である。

第 11 款 交通安全対策特別交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度		30,000	27,086	27,086	-	Δ2,914	90.3	100.0
令和 5 年度		35,000	28,216	28,216	-	Δ6,784	80.6	100.0
比 較	増減額	Δ5,000	Δ1,130	Δ1,130	-			
	増減率	Δ14.3	Δ4.0	Δ4.0	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.0%である。

第 12 款 法人事業税交付金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	865, 175	837, 228	837, 228	-	△27, 947	96. 8	100. 0
令和 5 年度	740, 657	708, 466	708, 466	-	△32, 191	95. 7	100. 0
比 較	増減額	124, 518	128, 762	-			
	増減率	16. 8	18. 2	-			

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0. 5%である。

第 13 款 分担金及び負担金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	690, 785	692, 216	639, 988	9, 542	42, 874	△50, 796	92. 6	92. 5
令和 5 年度	754, 490	759, 925	705, 728	6, 766	47, 593	△48, 761	93. 5	92. 9
比 較	増減額	△63, 705	△67, 709	△65, 740	2, 775	△4, 719		
	増減率	△8. 4	△8. 9	△9. 3	41. 0	△9. 9		

※収入済額には、還付未済額（令和 6 年度＝18 万円、令和 5 年度＝16 万円）が含まれる。

予算現額 6 億 9, 078 万円に対し、収入済額は 6 億 3, 998 万円で、収入率は 92. 6%となっている。その内訳は、すべて負担金である。

収入済額を前年度と比べると、6, 574 万円（9. 3%）減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

土木費負担金	504万円
衛生費負担金	161万円
民生費負担金	△7, 233万円

不納欠損額 954 万円、収入未済額 4, 287 万円は、すべて民生費負担金である。

収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0. 3%である。

第 14 款 使用料及び手数料

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
								対予算	対調定
令和 6 年度		3,603,294	3,653,510	3,587,744	4,364	61,401	△15,549	99.6	98.2
令和 5 年度		3,591,039	3,594,352	3,535,555	4,242	54,578	△55,483	98.5	98.4
比 較	増減額	12,255	59,157	52,189	121	6,823			
	増減率	0.3	1.6	1.5	2.9	12.5			

※収入済額には、還付未済額（令和 6 年度＝1 万円、令和 5 年度＝2 万円）が含まれる。

予算現額 36 億 329 万円に対し、収入済額は 35 億 8,774 万円で、収入率は 99.6%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.9%である。

収入済額 35 億 8,774 万円の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	24億3,292万円
衛生手数料	4 億9,964万円
総務手数料	1 億6,297万円
商工使用料	1 億3,364万円
教育使用料	1 億2,850万円

予算現額に対し、収入済額は 1,554 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

総務使用料	2,187万円
土木使用料	1,885万円
衛生手数料	△4,016万円

調定額 36 億 5,351 万円に対し、収入済額は 35 億 8,774 万円で、収入率は 98.2%となっている。

収入済額を前年度と比べると、5,218 万円（1.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	3,519万円
総務使用料	1,697万円
衛生手数料	△305万円

収入未済額を前年度と比べると、682 万円（12.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木使用料	750万円
総務使用料	22万円
民生使用料	△78万円

不納欠損額 436 万円は、次のとおりである。

土木使用料	286万円
民生使用料	126万円
教育使用料	23万円

第 15 款 国庫支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	57,334,299	56,872,696	54,405,084	2,467,611	△2,929,214	94.9	95.7
令和 5 年度	55,702,628	55,223,142	51,890,402	3,332,740	△3,812,226	93.2	94.0
比 較	増減額	1,631,670	1,649,553	2,514,682	△865,128		
	増減率	2.9	3.0	4.8	△26.0		

予算現額 573 億 3,429 万円に対し、収入済額は 544 億 508 万円で、収入率は 94.9%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 29.4%である。

収入済額 544 億 508 万円の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	420億2,268万円
国庫補助金	122億4,232万円
委託金	1 億4,006万円

予算現額に対し、収入済額は 29 億 2,921 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費国庫補助金	△19億9,627万円
総務費国庫補助金	△ 7 億2,303万円
教育費国庫補助金	△ 1 億 883万円

調定額 568 億 7,269 万円に対し、収入済額は 544 億 508 万円で、収入率は 95.7%となっている。

収入済額を前年度と比べると、25 億 1,468 万円(4.8%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費国庫負担金	31億 201万円
土木費国庫補助金	12億2,400万円
教育費国庫補助金	△ 7 億 722万円
衛生費国庫補助金	△ 5 億8,678万円
総務費国庫補助金	△ 4 億 7 万円

収入未済額を前年度と比べると、8 億 6,512 万円(26.0%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

土木費国庫補助金	3 億9,252万円
----------	------------

教育費国庫補助金	8,560万円
消防費国庫補助金	5,343万円
総務費国庫補助金	△ 7 億3,380万円
民生費国庫補助金	△ 6 億6,464万円

第 16 款 県支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	21,144,927	20,787,077	19,111,658	1,675,419	△2,033,268	90.4	91.9
令和 5 年度	19,466,443	19,218,329	18,128,042	1,090,286	△1,338,401	93.1	94.3
比 較	増減額	1,678,483	1,568,748	983,615	585,132		
	増減率	8.6	8.2	5.4	53.7		

予算現額 211 億 4,492 万円に対し、収入済額は 191 億 1,165 万円で、収入率は 90.4% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 10.3% である。

収入済額 191 億 1,165 万円の内訳は、次のとおりである。

県負担金	103億1,486万円
県補助金	81億 458万円
委託金	6 億9,221万円

予算現額に対し、収入済額は 20 億 3,326 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

土木費県補助金	△12億1,595万円
民生費県補助金	△ 3 億5,259万円
教育費県補助金	△ 1 億7,258万円
総務費県補助金	△ 1 億5,461万円
農林水産業費県補助金	△6,454万円

調定額 207 億 8,707 万円に対し、収入済額は 191 億 1,165 万円で、収入率は 91.9% となっている。

収入済額を前年度と比べると、9 億 8,361 万円 (5.4%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費県負担金	7 億5,170万円
農林水産業費県補助金	2 億8,579万円
総務費県補助金	2 億2,448万円
教育費県補助金	△ 4 億7,055万円
土木費県補助金	△ 1 億3,226万円

収入未済額を前年度と比べると、5億8,513万円（53.7%）増加している。
増減の内訳は、次のとおりである。

土木費県補助金	7億5,105万円
教育費県補助金	7,927万円
農林水産業費県補助金	△1億7,803万円
総務費県補助金	△6,715万円

なお、県支出金に含まれる総務費県補助金のうち、沖縄振興特別推進交付金の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	2,618,484	2,548,242	2,463,876	84,366	△154,608	94.1	96.7
令和5年度	2,498,326	2,390,765	2,239,241	151,524	△259,085	89.6	93.7
令和4年度	1,400,982	1,261,476	1,171,079	90,397	△229,903	83.6	92.8
令和3年度	2,817,655	3,199,235	3,075,976	123,259	258,321	109.2	96.1
令和2年度	4,358,264	4,645,744	4,643,564	2,180	285,300	106.6	100.0

第17款 財産収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	861,441	984,438	948,900	-	35,538	87,459	110.2	96.4
令和5年度	1,027,137	1,182,006	1,150,506	-	31,554	123,369	112.0	97.3
比 増減額	△165,696	△197,568	△201,605	-	3,984			
較 増減率	△16.1	△16.7	△17.5	-	12.6			

※収入済額には、還付未済額（令和5年度＝5万円）が含まれる。

予算現額8億6,144万円に対し、収入済額は9億4,890万円で、対予算収入率は110.2%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は0.5%である。

収入済額9億4,890万円の主なものは、次のとおりである。

財産貸付収入	5億8,299万円
不動産売払収入	2億8,179万円
出資による権利売払収入	3,465万円

予算現額に対し、収入済額は8,745万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

不動産売払収入 7,952万円

物品売払収入 555万円

調定額 9 億 8,443 万円に対し、収入済額は 9 億 4,890 万円で、対調定収入率は 96.4% となっている。

収入済額を前年度と比べると、2 億 160 万円（17.5%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

財産貸付収入 8,295万円

基金運用収入 2,039万円

不動産売払収入 △ 3 億1,112万円

収入未済額を前年度と比べると、398 万円（12.6%）増加している。

増の内訳は、財産貸付収入である。

第 18 款 寄附金

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	1,223,984	1,211,017	1,211,017	-	-	△12,966	98.9	100.0
令和 5 年度	872,456	895,914	895,914	-	-	23,458	102.7	100.0
比 較	増減額	351,528	315,102	-	-			
	増減率	40.3	35.2	-	-			

予算現額 12 億 2,398 万円に対し、収入済額は 12 億 1,101 万円で、収入率は 98.9% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、0.7%である。

収入済額 12 億 1,101 万円の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 11億6,491万円

衛生費寄附金 4,500万円

民生費寄附金 80万円

消防費寄附金 30万円

収入済額を前年度と比べると、3 億 1,510 万円（35.2%）増加している。

増の内訳は、次のとおりである。

総務費寄附金 2 億8,676万円

衛生費寄附金 3,000万円

民生費寄附金 △165万円

第 19 款 繰入金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	4,723,909	4,721,028	4,721,028	-	Δ2,880	99.9	100.0
令和 5 年度	5,677,696	5,674,256	5,674,256	-	Δ3,439	99.9	100.0
比 較	増減額	Δ953,787	Δ953,228	-			
	増減率	Δ16.8	Δ16.8	-			

予算現額 47 億 2,390 万円に対し、収入済額は 47 億 2,102 万円で収入率は 99.9%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 2.5%である。

収入済額 47 億 2,102 万円の主なものは、次のとおりである。

財政調整基金繰入金 30億5,612万円

那覇市ふるさとづくり基金繰入金

8 億7,770万円

那覇市営住宅基金繰入金 2 億6,427万円

介護保険事業特別会計繰入金 1 億7,054円

収入済額を前年度と比べると、9 億 5,322 万円 (16.8%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市ふるさとづくり基金繰入金

3 億5,516万円

那覇市営住宅基金繰入金 2 億3,941万円

那覇市施設整備基金繰入金 1 億円

減債基金繰入金 Δ14億9,275万円

財政調整基金繰入金 Δ 2 億1,995万円

第 20 款 繰越金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B) - (A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	6,716,455	6,716,456	6,716,456	-	0	100.0	100.0
令和 5 年度	8,467,355	8,467,356	8,467,356	-	0	100.0	100.0
比 較	増減額	Δ1,750,900	Δ1,750,900	-			
	増減率	Δ20.7	Δ20.7	-			

予算現額 67 億 1,645 万円に対し、収入済額は 67 億 1,645 万円で、収入率は 100.0% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 3.6% である。

収入済額 67 億 1,645 万円の内訳は、次のとおりである。

繰越金 53 億 433 万円
明許繰越金 14 億 1,212 万円

収入済額を前年度と比べると、17 億 5,090 万円（20.7%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金 △22 億 1,738 万円
事故繰越金 △4,360 万円
明許繰越金 5 億 1,009 万円

第 21 款 諸収入

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	2,454,072	3,898,262	2,308,256	43,953	1,546,052	△145,815	94.1	59.2
令和 5 年度	1,833,332	3,336,472	1,857,619	45,557	1,433,295	24,287	101.3	55.7
比	増減額	620,740	561,789	450,636	△1,604	112,756		
較	増減率	33.9	16.8	24.3	△3.5	7.9		

※収入済額には、還付未済額（令和 6 年度＝4 万円、令和 5 年度＝1 万円）が含まれる。

予算現額 24 億 5,407 万円に対し、収入済額は 23 億 825 万円で、収入率は 94.1% となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は 1.2% である。

収入済額 23 億 825 万円の主なものは、次のとおりである。

雑入 19 億 2,172 万円
沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入
1 億 8,755 万円

教育費受託事業収入 5,728 万円
地域総合整備資金貸付元金収入 4,846 万円
延滞金 4,137 万円

予算現額に対し、収入済額は 1 億 4,581 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

延滞金 509 万円
指定管理経費余剰額 439 万円
弁償金 153 万円
雑入 △1 億 5,265 万円

教育費受託事業収入 △280万円

調定額 38 億 9,826 万円に対し、収入済額は 23 億 825 万円で、収入率は 59.2%となっている。

収入済額を前年度と比べると、4 億 5,063 万円 (24.3%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

雑入 3 億6,791万円

沖縄都市モノレール(株)貸付金元利収入

6,604万円

教育費受託事業収入 1,397万円

弁償金 △615万円

小口資金融資貸付金元利収入 △379万円

収入未済額を前年度と比べると、1 億 1,275 万円 (7.9%) 増加している。

内訳は、次のとおりである。

雑入 1 億1,275万円

不納欠損額 4,395 万円の内訳は、次のとおりである。

雑入 4,395万円

第 22 款 市 債

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
						対予算	対調定
令和 6 年度	18,269,680	11,527,280	11,527,280	-	△6,742,400	63.1	100.0
令和 5 年度	19,320,924	14,155,824	14,155,824	-	△5,165,100	73.3	100.0
比 増減額	△1,051,244	△2,628,544	△2,628,544	-			
較 増減率	△5.4	△18.6	△18.6	-			

予算現額 182 億 6,968 万円、収入済額は 115 億 2,728 万円で、収入率は 63.1%となっており、収入済額の歳入決算総額に占める割合は、6.2%である。

収入済額 115 億 2,728 万円の主なものは、次のとおりである。

衛生債 71億1,670万円

土木債 16億3,860万円

教育債 13億3,800万円

臨時財政対策債 6 億9,898万円

民生債 2 億6,270万円

予算現額に対し、収入済額は 67 億 4,240 万円下回っている。

減の主なものは、次のとおりである。

衛生債	△45億8,110万円
土木債	△11億6,190万円
教育債	△8億4,610万円
民生債	△5,190万円
農林水産業債	△4,730万円

収入済額を前年度と比べると 26 億 2,854 万円（18.6%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

土木債	3 億8,290万円
衛生債	2 億3,730万円
借換債	△16億1,872万円
教育債	△12億7,780万円
臨時財政対策債	△6 億4,602万円

(3) 歳 出

ア 概 況

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額		翌年度繰越額		不用額	
			金額	執行率	金額	対予算	金額	対予算
令和 6 年度		196,755,464	178,147,629	90.5	11,677,992	5.9	6,929,842	3.5
令和 5 年度		191,657,856	175,102,718	91.4	11,101,370	5.8	5,453,767	2.8
比 較	増減額	5,097,608	3,044,911		576,621		1,476,075	
	増減率	2.7	1.7		5.2		27.1	

予算現額 1,967 億 5,546 万円に対し、支出済額は 1,781 億 4,762 万円で、残額は 186 億 783 万円となり、これから繰越事業に伴う翌年度繰越額 116 億 7,799 万円を差し引いた不用額は 69 億 2,984 万円となっている。

予算現額に対する各割合は、支出済額 90.5% (前年度 91.4%)、翌年度繰越額 5.9% (前年度 5.8%)、不用額 3.5% (前年度 2.8%) となっている。

支出済額を前年度と比べると 30 億 4,491 万円 (1.7%) 増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

民生費	29億4,569万円 (3.1%)
総務費	17億5,784万円 (11.1%)
土木費	12億2,066万円 (9.8%)
商工費	10億5,390万円 (88.5%)
教育費	△25億7,183万円 (△16.2%)

イ 性質別歳出決算状況

歳出決算額の消費的経費、投資的経費、その他の経費を性質別に分類すると、次のとおりである。

性 質 別 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度		増減額	増減率
		決算額	構成比	決算額	構成比		
消費的経費	人 件 費	22,402,824	12.6	19,843,076	11.3	2,559,748	12.9
	物 件 費	17,313,525	9.7	14,926,627	8.5	2,386,898	16.0
	維 持 補 修 費	1,654,022	0.9	1,621,127	0.9	32,895	2.0
	扶 助 費	72,945,500	40.9	70,944,898	40.5	2,000,602	2.8
	補 助 費 等	10,486,661	5.9	11,416,041	6.5	△929,380	△8.1
	小 計	124,802,532	70.1	118,751,769	67.8	6,050,763	5.1
投資的経費	普通建設事業費	13,449,865	7.5	13,876,911	7.9	△427,046	△3.1
	(補助事業費)	10,245,630	5.8	10,101,018	5.8	144,612	1.4
	(単独事業費)	3,204,235	1.8	3,775,893	2.2	△571,658	△15.1
	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0	0	－
	失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	－
	小 計	13,449,865	7.5	13,876,911	7.9	△427,046	△3.1
その他の経費	公 債 費	10,871,467	6.1	12,450,318	7.1	△1,578,851	△12.7
	積 立 金	6,996,189	3.9	7,259,201	4.1	△263,012	△3.6
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	－
	貸 付 金	7,211,171	4.0	6,989,900	4.0	221,271	3.2
	繰 出 金	14,816,406	8.3	15,774,619	9.0	△958,213	△6.1
	小 計	39,895,233	22.4	42,474,038	24.3	△2,578,805	△6.1
合 計		178,147,630	100.0	175,102,718	100.0	3,044,912	1.7

消費的経費は1,248億253万円で、前年度と比べると、60億5,076万円（5.1%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

人件費	25億5,974万円
物件費	23億8,689万円
扶助費	20億 60万円
維持補修費	3,289万円
補助費等	△9億2,938万円

消費的経費の歳出決算総額に占める割合は、70.1%で前年度と比べると、2.3ポイント高くなっている。

投資的経費は134億4,986万円で、前年度と比べて4億2,704万円（3.1%）減少しており、すべて普通建設事業費である。

投資的経費の歳出決算総額に占める割合は、7.5%で前年度と比べて0.4ポイント低くなっている。

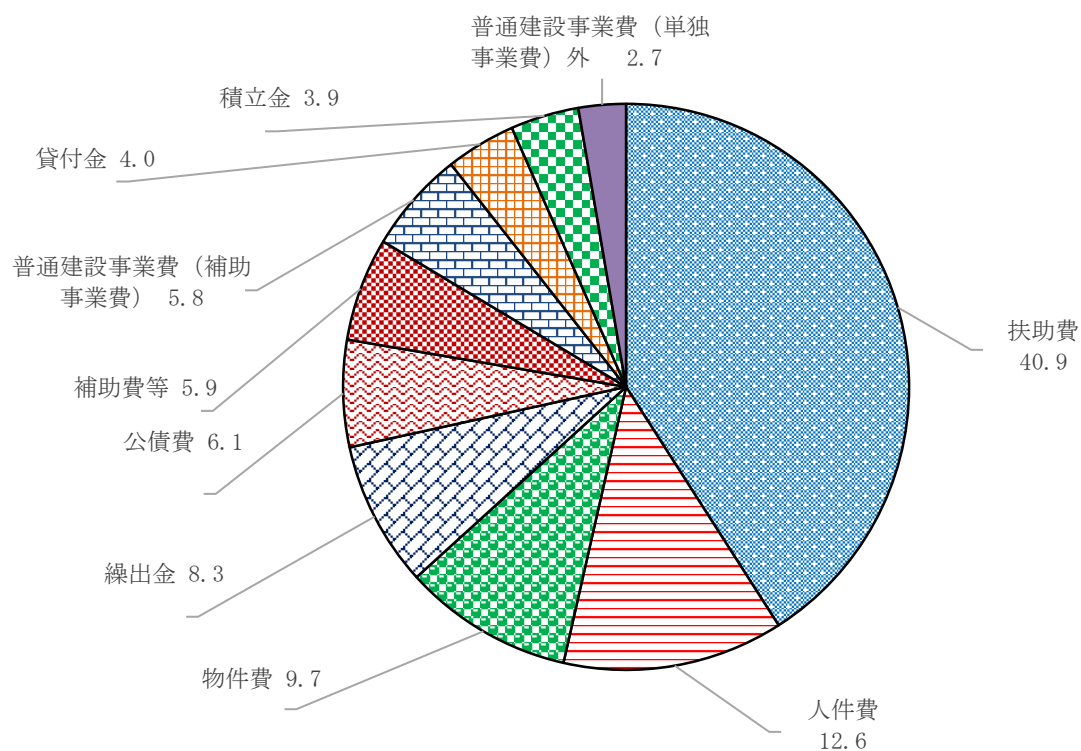
その他の経費は、398億9,523万円で前年度と比べて25億7,880万円（6.1%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

貸付金	2億2,127万円
公債費	△15億7,885万円
繰出金	△9億5,821万円
積立金	△2億6,301万円

その他の経費の歳出決算総額に占める割合は、22.4%で前年度と比べて1.9ポイント低くなっている。

令和6年度一般会計性質別歳出決算額構成比



ウ 翌年度繰越状況

(単位：千円、件)

区 分		繰越明許費		事故繰越		計	
		繰越額	件数	繰越額	件数	繰越額	件数
2 款	総 務 費	90,094	3	—	—	90,094	3
3 款	民 生 費	316,453	7	—	—	316,453	7
4 款	衛 生 費	4,501,511	2	—	—	4,501,511	2
6 款	農林水産業費	99,545	1	—	—	99,545	1
7 款	商 工 費	803	1	—	—	803	1
8 款	土 木 費	4,975,040	40	—	—	4,975,040	40
9 款	消 防 費	88,987	3	—	—	88,987	3
10 款	教 育 費	1,605,558	21	—	—	1,605,558	21
合 計		11,677,992	78	—	—	11,677,992	78

翌年度繰越額 116 億 7,799 万円（78 件）は、すべて繰越明許費となっている。前年度の繰越額 111 億 137 万円（74 件）と比べて 5 億 7,662 万円増加している。

エ 不用額の状況

本年度の不用額 69 億 2,984 万円の主なものは、次のとおりである。

民生費	48億2,713万円
総務費	5 億2,252万円
衛生費	4 億9,851万円
教育費	4 億8,801万円
土木費	2 億7,397万円

不用額を前年度と比べると、14 億 7,607 万円（27.1%）増加している。

オ 各款別執行状況

第 1 款 議会費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		767,878	753,347	—	14,530	98.1
令和 5 年度		782,602	772,122	—	10,479	98.7
比 較	増減額	Δ14,724	Δ18,774	—	4,050	
	増減率	Δ1.9	Δ2.4	—	38.6	

議会費は、第 1 項第 1 目議会費のみである。

予算現額 7 億 6,787 万円に対し、支出済額は 7 億 5,334 万円で、執行率は 98.1%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 0.4%である。

支出済額 7 億 5,334 万円の主なものは、次のとおりである。

報酬	2 億9,080万円
職員手当等	1 億5,195万円
共済費	1 億1,382万円
給料	8,380万円
負担金、補助及び交付金	4,285万円

支出済額を前年度と比べると、1,877 万円（2.4%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

デジタル会議システム更新事業	467万円
職員給与費（議会費）	283万円
議場システム更新事業	△1,430万円
議員報酬等	△1,088万円
サンビセンテ市姉妹都市提携45周年事業	△526万円

不用額 1,453 万円の主なものは、次のとおりである。

役務費	381万円
共済費	287万円
需用費	163万円

第2款 総務費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		18,227,721	17,615,097	90,094	522,529	96.6
令和 5 年度		16,527,204	15,857,248	39,110	630,845	95.9
比 較	増減額	1,700,517	1,757,848	50,984	△108,315	
	増減率	10.3	11.1	130.4	△17.2	

予算現額 182 億 2,772 万円に対し、支出済額は 176 億 1,509 万円で、執行率は 96.6%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.9%である。

支出済額 176 億 1,509 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	62億 734万円
財政調整基金費	26億5,739万円
減債基金費	23億4,412万円
那覇市ふるさとづくり基金費	11億3,667万円
戸籍住民基本台帳費	8 億6,663万円

支出済額を前年度と比べると、17 億 5,784 万円（11.1%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

職員給与費（一般管理費）	6 億4,748万円
那覇市施設整備基金積立金	5 億7,267万円
減債基金積立金	3 億4,356万円
財政調整基金積立金	△11億 527万円
本庁舎照明改修事業	△ 1 億2,209万円

翌年度繰越額 9,009 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

コミュニティ供用施設整備事業（防衛交付金）	6,867万円
（仮称）国宝等収蔵・展示施設整備事業	1,912万円
市による防犯カメラ緊急整備事業	229万円

不用額 5 億 2,252 万円の主なものは、次のとおりである。

一般管理費	3 億3,593万円
財産管理費	3,526万円
戸籍住民基本台帳費	2,857万円

第3款 民生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	104,082,601	98,939,013	316,453	4,827,135	95.1
令和 5 年度	100,832,676	95,993,318	1,723,607	3,115,750	95.2
比 増減額	3,249,925	2,945,694	△1,407,154	1,711,385	
較 増減率	3.2	3.1	△81.6	54.9	

予算現額 1,040 億 8,260 万円に対し、支出済額は 989 億 3,901 万円で、執行率は 95.1% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 55.5% である。

支出済額 989 億 3,901 万円の主なものは、次のとおりである。

扶助費	242億9,750万円
障害者福祉費	180億1,638万円
児童措置費	153億7,585万円
児童福祉総務費	127億2,519万円
社会福祉総務費	119億5,640万円

支出済額を前年度と比べると、29 億 4,569 万円（3.1%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業

33億4,396万円

令和6年度物価高騰対応支援給付金

14億6,978万円

障害福祉サービス等給付費 12億1,312万円

電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金

(追加支援分) △29億8,126万円

電力・ガス・食料品等価格高騰低所得世帯支援給付金

△17億1,358万円

翌年度繰越額 3億1,645万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

令和6年度物価高騰対応支援給付金

1億8,175万円

老朽化保育所増改築等事業 7,536万円

老人福祉センター等改修事業 2,795万円

不用額 48億2,713万円の主なものは、次のとおりである。

社会福祉総務費 11億2,154万円

児童福祉総務費 9億 885万円

扶助費 8億8,926万円

児童措置費 6億6,193万円

障害者福祉費 6億2,200万円

第4款 衛生費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		21,068,379	16,068,354	4,501,511	498,514	76.3
令和5年度		21,389,191	17,241,638	3,705,764	441,788	80.6
比較	増減額	△320,811	△1,173,284	795,746	56,726	
	増減率	△1.5	△6.8	21.5	12.8	

予算現額 210億6,837万円に対し、支出済額は 160億6,835万円で、執行率は 76.3% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 9.0%である。

支出済額 160億6,835万円の主なものは、次のとおりである。

保健衛生総務費 93億7,194万円

塵芥処理費 28億1,997万円

予防費 12億7,925万円

母子保健費 10億 889万円

清掃総務費 8億9,591万円

支出済額を前年度と比べると、11 億 7,328 万円（6.8%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

病院事業債貸付金	2 億4,360万円
返還金（保健衛生費）	1 億 379万円
病院事業運営費負担金	8,797万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業	△ 8 億8,308万円
感染症予防事業費	△ 4 億6,900万円

翌年度繰越額 45 億 151 万円（繰越明許費）の内訳は、次のとおりである。

病院事業債貸付金	45億 50万円
出産・子育て応援事業	101万円

不用額 4 億 9,851 万円の主なものは、次のとおりである。

予防費	1 億6,073万円
保健衛生総務費	1 億3,765万円
母子保健費	7,615万円
清掃総務費	4,236万円
塵芥処理費	2,591万円

第5款 労働費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	36,876	33,902	－	2,973	91.9
令和 5 年度	36,364	33,787	－	2,576	92.9
比 増減額	512	115	－	396	
較 増減率	1.4	0.3	－	15.4	

労働費は、第 1 項第 1 目労働諸費のみである。

予算現額 3,687 万円に対し、支出済額は 3,390 万円で、執行率は 91.9%となっており、歳出決算総額に占める割合は 0.0%である。

支出済額 3,390 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	2,060万円
給料	612万円
職員手当等	461万円

不用額 297 万円の主なものは、次のとおりである。

委託料	140万円
職員手当等	75万円
給料	58万円

第6款 農林水産業費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		960,565	827,637	99,545	33,382	86.2
令和5年度		732,978	262,217	451,429	19,330	35.8
比較	増減額	227,587	565,420	△351,884	14,052	
	増減率	31.0	215.6	△77.9	72.7	

予算現額9億6,056万円に対し、支出済額は8億2,763万円で、執行率は86.2%となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は0.5%である。

支出済額8億2,763万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	7億 383万円
那覇市森林環境譲与税基金費	3,966万円
水産業総務費	3,404万円
農業総務費	2,405万円
農業振興費	1,270万円

支出済額を前年度と比べると、5億6,542万円（215.6%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇空港南側船揚場整備事業	5億9,359万円
第4次那覇市水産業振興基本計画策定支援事業	1,007万円
泊漁港再整備事業	△5,576万円

翌年度繰越額9,954万円（繰越明許費）は、那覇空港南側船揚場整備事業である。

不用額3,338万円の主なものは、次のとおりである。

水産業振興費	2,754万円
農業総務費	149万円
農業振興費	148万円

第7款 商工費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		2,331,960	2,244,889	803	86,267	96.3
令和5年度		2,275,614	1,190,981	991,031	93,600	52.3
比較	増減額	56,346	1,053,908	△990,228	△7,333	
	増減率	2.5	88.5	△99.9	△7.8	

予算現額 23 億 3,196 万円に対し、支出済額は 22 億 4,488 万円で、執行率は 96.3% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.3% である。

支出済額 22 億 4,488 万円の主なものは、次のとおりである。

商工業振興費	11億7,230万円
観光費	4 億1,868万円
市場管理費	3 億5,774万円
商工総務費	2 億8,185万円
消費生活対策費	1,424万円

支出済額を前年度と比べると、10 億 5,390 万円（88.5%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市プレミアム商品券事業	7 億9,500万円
第一牧志公設市場再整備事業	1 億6,544万円
てんぶす那覇マネジメント事業	1 億1,210万円
伝統工芸館運営事業等	△5,769万円
那覇市ぶんかテンブス館管理運営事業	△5,008万円

翌年度繰越額 80 万円（繰越明許費）は、第一牧志公設市場外壁への防犯カメラ設置工事である。

不用額 8,626 万円の主なものは、次のとおりである。

観光費	3,863万円
商工業振興費	3,030万円
市場管理費	1,023万円

第8款 土木費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	18,866,187	13,617,170	4,975,040	273,976	72.2
令和 5 年度	16,031,297	12,396,510	3,265,549	369,238	77.3
比 増減額	2,834,889	1,220,660	1,709,490	△95,261	
較 増減率	17.7	9.8	52.3	△25.8	

予算現額 188 億 6,618 万円に対し、支出済額は 136 億 1,717 万円で、執行率は 72.2% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 7.6% である。

支出済額 136 億 1,717 万円の主なものは、次のとおりである。

住宅建設費	37億4,571万円
都市計画総務費	23億9,774万円

住宅管理費	14億 243万円
公園費	11億4,642万円
公共下水道費	10億7,196万円

支出済額を前年度と比べると、12 億 2,066 万円（9.8%）増加している。
増減の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	19億9,068万円
道路雑草対策事業	2 億4,791万円
市営住宅等管理運営事業	9,906万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	△ 5 億 480万円
那覇市営住宅基金積立金	△ 4 億 599万円

翌年度繰越額 49 億 7,504 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

地域居住機能再生推進事業	23億7,529万円
沖縄都市モノレールインフラ外整備事業	10億5,738万円

街路整備事業（公共投資交付金）	5 億1,651万円
-----------------	------------

モノレール等インフラ修繕事業	1 億2,496万円
通学路交通安全対策事業	9,978万円

不用額 2 億7,397万円の主なものは、次のとおりである。

公園費	5,940万円
住宅管理費	5,213万円
住宅建設費	4,668万円
公共下水道費	3,147万円
道路橋りょう総務費	3,061万円

第9款 消防費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	3,633,127	3,460,634	88,987	83,506	95.3
令和 5 年度	3,067,639	2,996,129	-	71,510	97.7
比 増減額	565,487	464,504	88,987	11,995	
較 増減率	18.4	15.5	皆増	16.8	

予算現額 36 億 3,312 万円に対し、支出済額は 34 億 6,063 万円で、執行率は 95.3% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 1.9%である。

支出済額 34 億 6,063 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	28億5,768万円
消防施設費	3億8,511万円
災害対策費	1億9,398万円

支出済額を前年度と比べると、4億6,450万円（15.5%）増加している。
増の主なものは、次のとおりである。

消防局庁舎外壁等改修事業	1億5,947万円
職員給与費（消防費）	1億5,689万円
防災行政無線更新事業	3,130万円
ポンプ車購入事業	2,555万円
経年防火水槽調査業務委託事業	1,847万円

翌年度繰越額 8,898 万円（繰越明許費）は、次のとおりである。

（仮称）識名出張所整備事業	5,730 万円
水難救助車整備事業	3,092 万円
消防車両維持管理事業	76 万円

不用額 8,350 万円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費	5,062 万円
災害対策費	2,106 万円
消防施設費	1,032 万円

第 10 款 教育費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	15,377,136	13,283,565	1,605,558	488,013	86.4
令和 5 年度	17,376,788	15,855,402	924,877	596,508	91.2
比 増減額	Δ1,999,652	Δ2,571,837	680,680	Δ108,495	
較 増減率	Δ11.5	Δ16.2	73.6	Δ18.2	

予算現額 153 億 7,713 万円に対し、支出済額は 132 億 8,356 万円で、執行率は 86.4% となっており、支出済額の歳出決算総額に占める割合は 7.5% である。

支出済額 132 億 8,356 万円の主なものは、次のとおりである。

学校管理費（小学校費）	24億 550万円
事務局費	17億8,412万円
学校建設費（小学校費）	15億9,654万円
保健体育総務費	11億8,295万円
学校管理費（中学校費）	10億8,519万円

支出済額を前年度と比べると、25 億 7,183 万円（16.2%）減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

寄宮中学校長寿命化改良（予防改修）事業

3億7,438万円

松川小学校屋内運動場建設事業

3億3,966万円

小学校教科書・指導書の購入（全面改訂教科書購入）

2億1,698万円

天妃小学校校舎建設事業 △12億9,191万円

松島中学校屋内運動場建設事業

△10億3,625万円

翌年度繰越額 16 億 555 万円（繰越明許費）の主なものは、次のとおりである。

松川小学校屋内運動場建設事業

5億5,690万円

天妃小学校校舎建設事業 2億3,247万円

石嶺小学校屋内運動場建設事業

1億7,073万円

若狭小学校屋内運動場建設事業

1億3,302万円

崇元寺跡保存整備事業 1億 890万円

不用額 4 億8,801万円の主なものは、次のとおりである。

学校管理費（小学校費） 9,719万円

事務局費 9,431万円

学校管理費（中学校費） 4,643万円

第 11 款 災害復旧費

この款の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、％）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		4	0	-	4	0.0
令和 5 年度		4	0	-	4	0.0
比較	増減額	0	0	-	0	
	増減率	-	-	-	-	

第12款 公債費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		10,875,629	10,871,467	-	4,161	100.0
令和5年度		12,456,320	12,450,317	-	6,002	100.0
比 較	増減額	△1,580,691	△1,578,850	-	△1,840	
	増減率	△12.7	△12.7	-	△30.7	

予算現額 108 億 7,562 万円に対し、支出済額 108 億 7,146 万円で、執行率は 100.0% となっており、歳出決算総額に占める割合は 6.1% である。

支出済額 108 億 7,146 万円の内訳は、次のとおりである。

元金 102億2,676万円

利子 6 億4,470万円

支出済額を前年度と比べると、15 億 7,885 万円 (12.7%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

元金 △15億8,024万円

利子 139万円

不用額 416 万円の主なものは、次のとおりである。

利子 416万円

第13款 諸支出金

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		432,550	432,549	-	1	100.0
令和5年度		53,044	53,043	-	1	100.0
比 較	増減額	379,506	379,506	-	0	
	増減率	715.5	715.5	-	-	

予算現額 4 億3,255万円に対し、支出済額 4 億3,254万円で、執行率は100.0% となっており、歳出決算総額に占める割合は0.2% である。

支出済額 4 億3,254万円は、すべて市たばこ税県交付金である。

第14款 予備費

この款の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		当初予算額	補正予算額	充用額	不用額
令和6年度		100,000	-	5,153	94,846
令和5年度		200,000	-	103,868	96,131
比 較	増減額	△100,000	-	△98,714	△1,285
	増減率	△50.0	-	△95.0	△1.3

充用の主なものは次のとおりである。

一般事務費（委託料） 297万円

令和6年能登半島地震に係る応援派遣事業

96万円

衆議院議員総選挙及び国民審査費 77万円

充用額を前年度と比べると、9,871万円（95.0%）減少している。

不用額は9,484万円となっている。

3 特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1,515 万円、歳出 939 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 575 万円となっている。

実質収支額は 575 万円で、前年度実質収支額 148 万円を差し引いた単年度収支額では、427 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、301 万円である。

平成 25 年度に真嘉比古島第二地区の換地処分を終え、平成 26 年度からは、清算業務として地権者に対し清算金の交付及び徴収を行っており、令和 3 年度からは徴収のみとなっている。

土地区画整理事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
予 算 現 額	10,159	10,500	14,855
歳 入 決 算 額	15,152	10,233	11,113
歳 出 決 算 額	9,395	8,746	9,330
形 式 収 支 額	5,756	1,486	1,783
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	5,756	1,486	1,783
単 年 度 収 支 額	4,270	△297	△688

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額 と 収入済額 との比較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	10,159	39,292	15,152	-	24,140	4,993	149.1	38.6
令和 5 年度	10,500	43,949	10,233	-	33,715	△266	97.5	23.3
比 較	増減額	△341	△4,656	4,918	-	△9,575		
	増減率	△3.2	△10.6	48.1	-	△28.4		

予算現額 1,015 万円に対し、収入済額は 1,515 万円で、収入率は 149.1%となっている。

収入済額 1,515 万円の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金

1,063 万円

繰入金 301万円

繰越金 148万円

予算現額に対し収入済額は、499万円上回っている。

増は、次のとおりである。

清算徴収金 503万円

調定額 3,929 万円に対し、収入済額は 1,515 万円で、対調定収入率は 38.6%となっている。

収入済額を前年度と比べると、491 万円（48.1%）増加している。

増の主なものは、次のとおりである。

清算徴収金 648万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		10,159	9,395	-	763	92.5
令和 5 年度		10,500	8,746	-	1,753	83.3
比 較	増減額	△341	648	-	△989	
	増減率	△3.2	7.4	-	△56.4	

予算現額 1,015 万円に対し、支出済額は 939 万円で、執行率は 92.5%となっている。

支出済額 939 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費 746万円

公債費 191万円

支出済額を前年度と比べると、64 万円（7.4%）増加している。

増は、次のとおりである。

土地区画整理総務費 63万円

基金積立金 1 万円

不用額 76 万円の主なものは、次のとおりである。

土地区画整理総務費 72万円

基金積立金 3 万円

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 364 億 5,309 万円、歳出 364 億 1,783 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 3,525 万円となっている。

実質収支額は 3,525 万円で、前年度実質収支額 7,203 万円を差し引いた単年度収支額では 3,677 万円の赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
予 算 現 額	38,260,188	40,372,584	39,012,602
歳 入 決 算 額	36,453,091	38,087,269	36,758,777
歳 出 決 算 額	36,417,835	38,015,238	36,662,785
形 式 収 支 額	35,255	72,030	95,992
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	35,255	72,030	95,992
単 年 度 収 支 額	Δ36,775	Δ23,962	30,852

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	38,260,188	37,851,741	36,453,091	177,341	1,249,951	Δ1,807,096	95.3	96.3
令和 5 年度	40,372,584	39,602,400	38,087,269	140,063	1,404,964	Δ2,285,314	94.3	96.2
比 較	増減額	Δ2,112,396	Δ1,750,658	Δ1,634,178	37,277	Δ155,013		
	増減率	Δ5.2	Δ4.4	Δ4.3	26.6	Δ11.0		

※収入済額には、還付未済額（令和 6 年度＝2,864 万円、令和 5 年度＝2,989 万円）が含まれる。

予算現額 382 億 6,018 万円に対し、収入済額は 364 億 5,309 万円で、収入率は 95.3% となっている。

収入済額 364 億 5,309 万円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	254億8,791万円
国民健康保険税	56億2,472万円
繰入金	51億2,277万円
諸収入	1 億1,532万円

予算現額に対し、収入済額は 18 億 709 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	2億5,163万円
県支出金	△14億8,626万円
繰入金	△5億7,698万円

調定額 378 億 5,174 万円に対し、収入済額は 364 億 5,309 万円で、収入率は 96.3%となっている。

収入済額を前年度と比べると、16 億 3,417 万円（4.3%）減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

国民健康保険税	4,512万円
繰入金	△14億7,617万円
県支出金	△2億 269万円

収入未済額 12 億 4,995 万円の内訳は、次のとおりである。

国民健康保険税	11億2,310万円
諸収入	1億2,684万円

国民健康保険税の収入状況は、次のとおりである。

国民健康保険税収入状況

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	現年課税分	5,086,171	5,631,027	5,318,032	851	312,144	104.6	94.4
	滞納繰越分	286,921	1,240,649	306,691	151,636	782,321	106.9	24.7
	計	5,373,092	6,871,677	5,624,723	152,488	1,094,466	104.7	81.9
令和 5 年度	現年課税分	5,158,778	5,597,951	5,283,462	478	314,009	102.4	94.4
	滞納繰越分	242,350	1,347,603	296,134	139,585	911,883	122.2	22.0
	計	5,401,128	6,945,554	5,579,597	140,063	1,225,893	103.3	80.3
比 較	増減額	△28,036	△73,876	45,126	12,424	△131,427		
	増減率	△0.5	△1.1	0.8	8.9	△10.7		

※収入済額には、還付未済額（令和6年度＝2,864万円、令和5年度＝2,989万円）が含まれる。

本年度の国民健康保険税についてみると、収入済額は 56 億 2,472 万円で、前年度と比べて、4,512 万円（0.8%）増額している。

収入未済額は、10 億 9,446 万円で、前年度と比べて 1 億 3,142 万円（10.7%）減少している。

不納欠損額の内容は、次のとおりである。

(単位：千円、件)

区 分		地方税法第 15 条の 7 第 4 項、第 5 項の規定によるもの		地方税法第 18 条の規定によるもの		合 計	
		不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数
令和 6 年度		152,488	6,234	-	-	152,488	6,234
令和 5 年度		140,063	6,096	-	-	140,063	6,096
比 較	増減額・件数	12,425	138	-	-	12,425	138
	増減率	8.9	2.3	-	-	8.9	2.3

本年度の不納欠損額は、1 億 5,248 万円で、前年度と比べて 1,242 万円 (8.9%) 増加している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		38,260,188	36,417,835	-	1,842,352	95.2
令和 5 年度		40,372,584	38,015,238	-	2,357,345	94.2
比 較	増減額	△2,112,396	△1,597,402	-	△514,993	
	増減率	△5.2	△4.2	-	△21.8	

予算現額 382 億 6,018 万円に対し、支出済額は 364 億 1,783 万円で、執行率は 95.2% となっている。

支出済額 364 億 1,783 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	245億2,720万円
国民健康保険事業費納付金	107億 305万円
総務費	7 億1,504万円
保健事業費	2 億2,751万円
諸支出金	1 億7,916万円

支出済額を前年度と比べると、15 億 9,740 万円 (4.2%) 減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

諸支出金	6,402万円
総務費	4,608万円
国民健康保険事業費納付金	△14億8,916万円
保険給付費	△ 2 億 480万円
基金積立金	△2,996万円

不用額 18 億 4,235 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	15億7,799万円
予備費	2 億円
保健事業費	3,095万円

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の支出済額を前年度と比べると、次のとおりである。

保険給付費、国民健康保険事業費納付金の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	増減額	増減率
保 険 給 付 費	療養諸費	20,765,272	20,947,361	△182,088	△0.9
	高額療養費	3,625,886	3,636,168	△10,281	△0.3
	移送費	—	—	—	—
	出産育児諸費	126,672	137,731	△11,058	△8.0
	葬祭諸費	9,375	10,750	△1,375	△12.8
	小 計	24,527,206	24,732,010	△204,804	△0.8
国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	医療給付費分	7,544,293	8,932,215	△1,387,922	△15.5
	後期高齢者支援金等分	2,319,031	2,395,055	△76,023	△3.2
	介護納付金分	839,732	864,955	△25,222	△2.9
	小 計	10,703,057	12,192,226	△1,489,169	△12.2
合 計		35,230,263	36,924,237	△1,693,973	△4.6

保険給付費の決算額は、前年度と比べて 2 億 480 万円 (0.8%) 減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

療養諸費	△ 1 億8,208万円
出産育児諸費	△1,105万円
高額療養費	△1,028万円

(3) 市街地再開発事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入3億1,717万円、歳出3億1,697万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は19万円である。実質収支額は19万円で、前年度実質収支額20万円を差し引いた単年度収支額では、1万円の赤字となっている。

市街地再開発事業特別会計の最近3か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額	317,173	348,072	352,150
歳 入 決 算 額	317,172	348,071	352,149
歳 出 決 算 額	316,977	347,865	351,962
形 式 収 支 額	194	206	187
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	194	206	187
単 年 度 収 支 額	△12	19	142

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	317,173	317,172	317,172	-	-	0	100.0	100.0
令和5年度	348,072	348,071	348,071	-	-	0	100.0	100.0
比 増減額	△30,899	△30,899	△30,899	-	-			
較 増減率	△8.9	△8.9	△8.9	-	-			

予算現額3億1,717万円に対し、収入済額は3億1,717万円で、収入率は100.0%となっている。

収入済額3億1,717万円の内訳は、次のとおりである。

繰入金 3億1,696万円

繰越金 20万円

収入済額を前年度と比べると、3,089万円（△8.9%）減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

繰越金 1万円

繰入金 △3,091万円

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		317,173	316,977	－	195	99.9
令和 5 年度		348,072	347,865	－	206	99.9
比 較	増減額	△30,899	△30,887	－	△11	
	増減率	△8.9	△8.9	－	△5.3	

予算現額 3 億 1,717 万円に対し、支出済額は 3 億 1,697 万円で、執行率は 99.9%となっている。

支出済額 3 億 1,697 万円の内訳は、次のとおりである。

公債費 3 億1,614万円
都市再開発事業費 83万円

支出済額を前年度と比べると、3,088 万円（8.9%）減少している。

減の内訳は、次のとおりである。

公債費 △3,072万円
都市再開発事業費 △16万円

不用額 19 万円の内訳は、次のとおりである。

公債費 13万円
都市再開発事業費 5 万円

(4) 介護保険事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 313 億 8,825 万円、歳出 304 億 8,993 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 8 億 9,832 万円となっている。

実質収支額は、8 億 9,832 万円、前年度実質収支額 7 億 9,423 万円を差し引いた単年度収支額では、1 億 409 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、50 億 4,655 万円となっている。

介護保険事業特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
予 算 現 額	31,464,033	30,858,288	28,751,311
歳 入 決 算 額	31,388,256	30,805,021	28,965,618
歳 出 決 算 額	30,489,931	30,010,789	28,004,665
形 式 収 支 額	898,324	794,231	960,953
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	898,324	794,231	960,953
単 年 度 収 支 額	104,092	△166,721	△135,767

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	31,464,033	31,522,108	31,388,256	30,889	119,905	△75,776	99.8	99.6
令和 5 年度	30,858,288	30,983,259	30,805,021	46,129	149,546	△53,266	99.8	99.4
比 増減額	605,745	538,849	583,234	△15,239	△29,641			
較 増減率	2.0	1.7	1.9	△33.0	△19.8			

※収入済額には、還付未済額（令和 6 年度＝1,694 万円、令和 5 年度＝1,743 万円）が含まれる。

予算現額 314 億 6,403 万円に対し、収入済額は 313 億 8,825 万円で、収入率は 99.8% となっている。

収入済額 313 億 8,825 万円の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	75億6,103万円
国庫支出金	73億1,301万円
介護保険料	58億9,835万円
繰入金	58億 233万円
県支出金	40億 433万円

予算現額に対し、収入済額は 7,577 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

国庫支出金	7,866万円
介護保険料	5,632万円
支払基金交付金	△1億7,696万円
県支出金	△3,516万円

収入済額を前年度と比べると、5億8,323万円(1.9%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

支払基金交付金	3億9,368万円
介護保険料	2億5,917万円
国庫支出金	2億 987万円
繰入金	1億1,596万円
市債	△3億3,050万円

調定額 315 億 2,210 万円に対し、収入済額は 313 億 8,825 万円で収入率は 99.6%となっている。

収入未済額 1 億 1,990 万円は、主に介護保険料 1 億 1,844 万円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。

介護保険料収入状況

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	現年徴収分	5,788,738	5,883,668	5,840,452	0	59,990	100.9	99.3
	滞納繰越分	53,295	147,083	57,903	30,889	58,458	108.6	39.4
	計	5,842,033	6,030,751	5,898,356	30,889	118,449	101.0	97.8
令和 5 年度	現年徴収分	5,513,527	5,621,452	5,568,997	0	69,817	101.0	99.1
	滞納繰越分	41,307	193,757	70,178	46,129	77,525	169.9	36.2
	計	5,554,834	5,815,209	5,639,176	46,129	147,342	101.5	97.0
比 較	増減額	287,199	215,541	259,179	△15,239	△28,893		
	増減率	5.2	3.7	4.6	△33.0	△19.6		

※収入済額には、還付未済額（令和6年度＝1,694万円、令和5年度＝1,743万円）が含まれる。

本年度の介護保険料についてみると、収入済額は 58 億 9,835 万円で、前年度と比べて、2 億 5,917 万円（4.6%）増加している。

収入未済額は、1 億 1,844 万円で、前年度と比べて 2,889 万円（19.6%）減少している。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		31,464,033	30,489,931	－	974,101	96.9
令和 5 年度		30,858,288	30,010,789	－	847,498	97.3
比 較	増減額	605,745	479,141	－	126,603	
	増減率	2.0	1.6	－	14.9	

予算現額 314 億 6,403 万円に対し、支出済額は 304 億 8,993 万円、執行率は 96.9%となっている。

支出済額 304 億 8,993 万円の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	265億3,080万円
地域支援事業費	19億4,933万円
基金積立金	8 億3,187万円
総務費	7 億 583万円
諸支出金	4 億6,976万円

支出済額を前年度と比べると、4 億 7,914 万円（1.6%）増加している。

増減の内訳は、次のとおりである。

保険給付費	11億5,343万円
公債費	233万円
総務費	△ 4 億 44万円
基金積立金	△ 1 億6,825万円
諸支出金	△ 1 億 109万円

不用額 9 億 7,410 万円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費	8 億1,056万円
地域支援事業費	1 億2,478万円
総務費	3,391万円

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 48 億 4,808 万円、歳出 48 億 424 万円で、歳入歳出差引額である形式収支額は 4,384 万円となっている。

当年度の実質収支額は 4,384 万円で、前年度実質収支額 1,877 万円を差し引いた単年度収支額では、2,507 万円の黒字となっている。

一般会計からの繰入金は、8 億 1,468 万円となっている。

後期高齢者医療特別会計の最近 3 か年における決算収支状況は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
予 算 現 額	4,872,871	3,893,922	3,704,777
歳 入 決 算 額	4,848,086	3,838,617	3,717,149
歳 出 決 算 額	4,804,241	3,819,846	3,692,273
形 式 収 支 額	43,845	18,771	24,876
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	43,845	18,771	24,876
単 年 度 収 支 額	25,074	Δ6,105	4,737

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	4,872,871	4,879,264	4,848,086	3,664	37,396	Δ24,784	99.5	99.4
令和 5 年度	3,893,922	3,857,896	3,838,617	3,217	23,932	Δ55,304	98.6	99.5
比 較	増減額	978,949	1,021,368	1,009,468	446	13,464		
	増減率	25.1	26.5	26.3	13.9	56.3		

※収入済額には、還付未済額（令和 6 年度=988 万円、令和 5 年度=787 万円）が含まれる。

予算現額 48 億 7,287 万円に対し、収入済額は 48 億 4,808 万円で、対予算収入率は 99.5%となっている。

収入済額 48 億 4,808 万円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 40億 764万円

繰入金 8 億1,468万円

予算現額に対し、収入済額は、2,478 万円下回っている。

増減の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料 14万円

後期高齢者医療保険料 Δ1,747万円

諸収入 △475万円

収入済額を前年度と比べると、10 億 946 万円（26.3%）増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料 8 億8,939万円

繰入金 1 億2,760万円

繰越金 △610万円

調定額 48 億 7,926 万円に対し、収入済額は 48 億 4,808 万円で、対調定収入率は 99.4% となっている。

後期高齢者医療保険料普通徴収保険料収入状況

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	現年度分	2,350,059	2,363,052	2,332,665	200	32,085	99.3	98.7
	滞納繰越分	18,326	23,269	14,503	3,463	5,312	79.1	62.3
	計	2,368,385	2,386,321	2,347,169	3,664	37,398	99.1	98.4
令和 5 年度	現年度分	1,687,848	1,649,957	1,634,802	108	16,238	96.9	99.1
	滞納繰越分	18,614	29,613	18,855	3,109	7,693	101.3	63.7
	計	1,706,462	1,679,570	1,653,657	3,217	23,932	96.9	98.5
比 較	増減額	661,923	706,750	693,511	446	13,466		
	増減率	38.8	42.1	41.9	13.9	56.3		

※収入済額には、還付未済額（令和6年度 191 万円、令和5年度=123 万円）が含まれる。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度		4,872,871	4,804,241	－	68,629	98.6
令和5年度		3,893,922	3,819,846	－	74,075	98.1
比 較	増減額	978,949	984,394	－	△5,445	
	増減率	25.1	25.8	－	△7.4	

予算現額 48 億 7,287 万円に対し、支出済額は 48 億 424 万円で、執行率は 98.6% となっている。

支出済額 48 億 424 万円の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 47億4,576万円

総務費 5,290万円

諸支出金 556万円

支出済額を前年度と比べると、9億8,439万円（25.8%）増加している。
増減の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 9億7,633万円
総務費 961万円
諸支出金 △156万円

不用額 6,862万円の内訳は、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金 6,149万円
諸支出金 454万円
総務費 259万円

(6) 病院事業債管理特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入4億8,989万円、歳出4億8,989万円で歳入歳出差引額である形式収支額は0円である。

病院事業債管理特別会計における最近3か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度
予 算 現 額	491,772	403,557	272,089
歳 入 決 算 額	489,897	402,664	272,088
歳 出 決 算 額	489,897	402,664	272,088
形 式 収 支 額	0	0	0
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和6年度	491,772	489,897	489,897	-	-	△1,874	99.6	100.0
令和5年度	403,557	402,664	402,664	-	-	△892	99.8	100.0
比 増減額	88,215	87,233	87,233	-	-			
較 増減率	21.9	21.7	21.7	-	-			

予算現額4億9,177万円に対し、収入済額は4億8,989万円で、収入率は99.6%となっている。

収入済額 4 億 8,989 万円は、すべて諸収入（病院事業債貸付金元利収入）である。

収入済額を前年度と比べると、8,723 万円（21.7%）増加している。

調定額 4 億 8,989 万円に対し、収入済額は 4 億 8,989 万円で、調定額に対する収入率は 100.0%となっている。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円、%）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度	491,772	489,897	-	1,874	99.6
令和 5 年度	403,557	402,664	-	892	99.8
比 増減額	88,215	87,233	-	981	
較 増減率	21.9	21.7	-	110.0	

予算現額 4 億 9,177 万円に対し、支出済額は 4 億 8,989 万円で、執行率は 99.6%となっている。

支出済額 4 億 8,989 万円は、すべて公債費（病院事業債元金償還等）である。

支出済額を前年度と比べると、8,723 万円（21.7%）増加している。

(7) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 概 況

本年度の決算額は、歳入 1 億 20 万円、歳出 6,646 万円で歳入歳出差引額である形式収支額は 3,373 万円である。実質収支額は 3,373 万円で、前年度実質収支額 1,711 万円を差し引いた単年度収支額では、1,661 万円の黒字となっている。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における最近 3 か年の決算収支状況は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
予 算 現 額	96,460	93,597	107,124
歳 入 決 算 額	100,200	100,959	117,864
歳 出 決 算 額	66,466	83,840	65,411
形 式 収 支 額	33,733	17,118	52,453
翌年度へ繰り越すべき財源	-	-	-
実 質 収 支 額	33,733	17,118	52,453
単 年 度 収 支 額	16,615	Δ35,334	12,298

イ 歳 入

本年度の歳入決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	不 納 欠損額	収 入 未済額	予算現額と 収入済額と の 比 較 (B)-(A)	収入率	
							対予算	対調定
令和 6 年度	96,460	151,758	100,200	230	51,327	3,740	103.9	66.0
令和 5 年度	93,597	146,115	100,959	0	45,156	7,362	107.9	69.1
比 較	増減額	2,863	△758	230	6,171			
	増減率	3.1	△0.8	-	13.7			

予算現額 9,646 万円に対し、収入済額は 1 億 20 万円で、収入率は 103.9%となっている。収入済額 1 億 20 万円の内訳は、次のとおりである。

諸収入	4,572万円
市債	2,400万円
繰越金	1,711万円
繰入金	1,335万円

予算現額に対し、収入済額は、374 万円上回っている。

増の主なものは、次のとおりである。

諸収入	373万円
-----	-------

調定額 1 億 5,175 万円に対し、収入済額は 1 億 20 万円で、調定額に対する収入率は 66.0%となっている。

収入済額を前年度と比べると、75 万円 (0.8%) 減少している。

増減の内訳は、次のとおりである。

市債	2,400万円
繰入金	1,150万円
繰越金	△3,533万円
諸収入	△92万円

収入未済額 5,132 万円は、すべて諸収入である。

ウ 歳 出

本年度の歳出決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 6 年度		96,460	66,466	-	29,993	68.9
令和 5 年度		93,597	83,840	-	9,756	89.6
比 較	増減額	2,863	△17,373	-	20,236	
	増減率	3.1	△20.7	-	207.4	

予算現額 9,646 万円に対し、支出済額は 6,646 万円で、執行率は 68.9%となっている。
支出済額 6,646 万円の内訳は、次のとおりである。

民生費	6,525万円
諸支出金	121万円

支出済額を前年度と比べると、1,737 万円（20.7%）減少している。
減の内訳は、次のとおりである。

民生費	△1,720万円
諸支出金	△16万円

不用額 2,999 万円は、すべて民生費である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

本年度末現在における土地の面積は、3,133,077.66 m²（行政財産 2,811,631.86 m²、普通財産 321,445.80 m²）で、前年度末現在高 3,135,382.95 m²に比べ 2,305.29 m²減少している。これは主に普通財産で、大道保育所売払いによる減（1,091.62 m²）、土地売払いによる減（929.91 m²）などにより減少したことによるものである。

本年度末現在における建物の面積は、延面積 1,167,229.26 m²で、前年度末現在高 1,174,543.93 m²に比べ 7,314.67 m²減少している。これは主に普通財産で石嶺市営住宅の取壊しによる減（2,742.00 m²）、天妃こども園園舎の取壊しによる減（635.00 m²）、天妃小学校校舎の取壊しによる減（6,327.00 m²）などで減少したことによるものである。

イ 物 権

地上権の本年度末現在高は、562.05 m²である。これは防火水槽で前年度末現在高と同じである。

ウ 無体財産権

著作権の本年度末現在高は 354 件で、前年度末現在高に比べ 3 件増加している。これは、小学校社会科デジタル副読本「わたしたちの那覇市」、令和 6 年度那覇市歴史博物館企画展 10.10 空襲、小禄村合併 70 周年 ウルク今昔の発行による著作権が 3 件増えたことによるものである。

エ 有価証券

有価証券の本年度末現在高は 7 億 228 万円で、前年度末現在高に比べ 4,518 万円増加している。これは、株券不発行会社の沖縄県離島海運振興株式会社（1,000 万円）、日本トランスオーシャン航空株式会社（1,495 万円）、那覇空港貨物ターミナル株式会社（2,000 万円）、琉球肥料株式会社（22 万円）の株式を出資による権利から変更したことによる増である。

オ 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は70億5,307万円で、前年度末現在高に比べ、7,983万円減少している。これは、沖縄都市モノレール株式会社への出資額の減額及び株券不発行会社4社の株式を有価証券に変更したことによるものである。

(2) 物 品

重要備品（取得価格が100万円以上）の本年度末現在高は1,473件で、前年度末現在高1,523件に比べ50件減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

点灯用器具類	△14件
厨房機械器具類	△12件
車両類	△7件

(3) 債 権

債権の本年度末現在高は279億7,195万円で、前年度末現在高212億4,696万円に比べ67億2,498万円増加している。

現在高の主なものは、次のとおりである。

病院事業貸付金	180億7,893万円
都市モノレール整備資金貸付金	65億4,527万円
個人市民税特別徴収分	20億 374万円
母子父子寡婦福祉資金貸付金	6億4,407万円
那覇市地域総合整備資金貸付金	1億4,540万円

(4) 基 金

基金の本年度末現在高は303億6,960万円で、前年度末現在高278億3,371万円に比べ25億3,589万円増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

那覇市減債基金	23億4,412万円
那覇市施設整備基金	5億7,360万円
那覇市ふるさとづくり基金	2億5,896万円
那覇市財政調整基金	△3億9,873万円
那覇市営住宅基金	△2億4,356万円

5 基金の貸付運用状況

(1) 国民健康保険高額療養資金貸付基金

当基金は、国民健康保険高額療養資金貸付を行うため、昭和 54 年 4 月、原資金 1,100 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、3,000 万円である。

令和 6 年度中の運用状況は、貸付金 588 万円に対し、償還金 588 万円となっている。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	30,000	0	0	30,000
貸 付 金	0	5,888	5,888	0
債 権	-	-	-	-
計	30,000	5,888	5,888	30,000

(2) 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

当基金は、介護保険高額介護サービス資金貸付を行うため、平成 12 年 4 月、原資金 2,000 万円をもって設置されたものである。

決算年度末現在高は、1,000 万円である。

令和 6 年度中の運用状況は、貸付金、償還金ともになかった。

運 用 状 況

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	10,000	0	0	10,000
貸 付 金	0	0	0	0
債 権	-	-	-	-
計	10,000	0	0	10,000

6 審査意見

総合意見

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認めた。

予算の執行状況については、おおむね適正になされているものと認めた。

令和6年度一般会計の決算における実質収支は、59億6,360万円の黒字で、前年度に比べ6億5,927万円増となっている。

歳入は、1,851億4,039万円で前年度に比べ33億2,122万円増となっている。これは主に、教育債、臨時財政対策債等の減により市債が26億2,854万円減となったものの、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等の増により国庫支出金が25億1,468万円増、地方交付税が12億9,877万円増、地方特例交付金が12億6,047万円増、市税が9億9,567万円増となったことによるものである。

歳出は、1,781億4,762万円で前年度に比べ30億4,491万円増となっている。これは主に、教育費が25億7,183万円減となったものの、低所得者支援及び定額減税補足給付金支給事業、令和6年度物価高騰対応支援給付金の皆増により民生費が29億4,569万円増、総務費が17億5,784万円増、土木費が12億2,066万円増となったことによるものである。

また、歳入のうち翌年度へ繰り越すべき財源は10億2,916万円で、前年度に比べ3億8,295万円減となっている。

土地区画整理事業等、7つの特別会計の実質収支は、10億1,711万円の黒字で、前年度に比べ黒字額が1億1,326万円増となっている。これは主に、介護保険事業特別会計が1億409万円増、後期高齢者医療特別会計が2,507万円増となったことによるものである。結果として、一般会計及び特別会計を合わせた実質収支は、前年度に比べ7億7,253万円増の69億8,071万円の黒字となっている。

(財政指標等)

普通会計における財政指標では、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は88.2%で、前年度に比べ1.5ポイント改善している。これは主に人件費で1.1ポイント増、物件費で0.3ポイント増となったものの、扶助費で1.9ポイント減、公債費で0.8ポイント減となったことによるものである。

実質公債費比率(令和4年度～令和6年度の3年間の平均)は8.1%となり、前年度より0.1ポイント改善している。これは主に、令和6年度決算において、前年度比で、分母となる標準財政規模の増等により20億7,325万円増加し、分子が元利償還金の増等により7,040万円増加したことで、分母の増加が分子の増加を上回ったことによるものである。

令和6年度末市債残高は1,352億918万円で、前年度に比べ5億4,289万円増となっている。これは主に臨時財政対策債で、35億9,220万円減、教育・福祉施設等整備事業債で8億1,883万円減となったものの、病院事業債で66億6,572万円の増となったことによるものである。

(繰越事業)

令和6年度から翌年度へ繰り越す事業は、一般会計のみで116億7,799万円となり、前年度に比べ5億7,662万円増となっている。

(むすび)

自主財源の根幹である市税の収納率は、令和6年度決算では98.7%（現年課税分99.7%、滞納繰越分33.3%）と前年度比0.1ポイント上昇し、過去最高となっている。滞納整理基本方針及び滞納整理執行計画に基づき早期収納に努め、効率的な滞納整理の推進と体制の強化に努めてきたことを評価するところである。引き続き収納率の向上の取り組みを維持されたい。

また、令和6年度決算においては、那覇市債権管理条例に基づき、徴収が不可能な私債権においては不納欠損処理が行われた。市民負担の公平性を図りつつ、市の債権の適正な管理及び事務の効率化を推進されたい。

積立基金においては、新たに債券運用を開始した基金や資金を増額した基金などの取り組みが認められた。引き続き安全性を確保しつつ、柔軟で効果的な運用を行われたい。

今後、病院事業債の償還や新真和志複合施設建設事業等の歳出の増加が見込まれることから、これらの財源確保のためにも、歳入の確保及び歳出の適正化を図り、持続可能な行財政運営に取り組まれたい。

令和6年度決算審査参考資料

1 令和6年度歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	歳 入		歳 出			差引過不足額	
	総額 ①	重複計算控除額 ②	差引純歳入額 ③ (①－②)	総額 A	重複計算控除額 B	差引純歳出額 C (A－B)	純計額 ④ (①－A) ⑤ (③－C)
一 般 会 計	185,140,399,109	184,632,408	184,955,766,701	178,147,629,486	11,251,510,620	166,896,118,866	18,059,647,835
特 別 会 計	73,611,857,461	11,251,510,620	62,360,346,841	72,594,746,809	184,632,408	72,410,114,401	△ 10,049,767,560
病院事業債管理	489,897,952	0	489,897,952	489,897,952	0	489,897,952	0
介護保険事業	31,388,256,357	5,046,554,190	26,341,702,167	30,489,931,776	170,571,531	30,319,360,245	△ 3,977,658,078
国民健康保険事業	36,453,091,334	5,056,931,189	31,396,160,145	36,417,835,500	6,204,090	36,411,631,410	△ 5,015,471,265
後期高齢者医療 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	4,848,086,861	814,686,241	4,033,400,620	4,804,241,115	2,900	4,804,238,215	△ 770,837,595
土地区画整理事業	100,200,399	13,355,000	86,845,399	66,466,715	1,215,850	65,250,865	21,594,534
市街地再開発事業	15,152,105	3,018,000	12,134,105	9,395,764	6,431,584	2,964,180	9,169,925
市街地再開発事業	317,172,453	316,966,000	206,453	316,977,987	206,453	316,771,534	△ 316,565,081
合 計	258,752,256,570	11,436,143,028	247,316,113,542	250,742,376,295	11,436,143,028	239,306,233,267	8,009,880,275

2 令和6年度実質収支に関する総括表

(単位：円)

会計別	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
特別会計内訳	一般会計	185,140,399,109	178,147,629,486	6,992,769,623	1,029,165,648	5,963,603,975
	病院事業債管理	489,897,952	489,897,952	0	0	0
	介護保険事業	31,388,256,357	30,489,931,776	898,324,581	0	898,324,581
	国民健康保険事業	36,453,091,334	36,417,835,500	35,255,834	0	35,255,834
	後期高齢者医療	4,848,086,861	4,804,241,115	43,845,746	0	43,845,746
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	100,200,399	66,466,715	33,733,684	0	33,733,684
	土地区画整理事業	15,152,105	9,395,764	5,756,341	0	5,756,341
	市街地再開発事業	317,172,453	316,977,987	194,466	0	194,466
	小計	73,611,857,461	72,594,746,809	1,017,110,652	0	1,017,110,652
	合計	258,752,256,570	250,742,376,295	8,009,880,275	1,029,165,648	6,980,714,627

3 各会計別歳入歳出一覧表

(単位：円，%)

歳入（その1）

会計別	区別	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額		不納欠損額		収入未済額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
一般会計	1 市税	55,944,711,000	28.4	56,961,932,751	29.7	101.8	56,196,752,352	30.4	100.5	98.7	119,678,352	84,970,104	59.5	799,888,647	12.1
	2 地方譲与税	760,120,000	0.4	772,717,883	0.4	101.7	772,717,883	0.4	101.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	3 利子割交付金	12,799,000	0.0	11,729,000	0.0	91.6	11,729,000	0.0	91.6	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	4 配当割交付金	117,179,000	0.1	118,479,000	0.1	101.1	118,479,000	0.1	101.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	5 株式等譲渡所得割交付金	232,420,000	0.1	262,551,000	0.1	113.0	262,551,000	0.1	113.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	6 地方消費税交付金	8,726,092,000	4.4	8,574,019,000	4.5	98.3	8,574,019,000	4.6	98.3	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	7 環境性能割交付金	54,855,000	0.0	56,326,000	0.0	102.7	56,326,000	0.0	102.7	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	8 国有提供施設等所在市町村助成交付金	365,446,000	0.2	365,446,000	0.2	100.0	365,446,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	9 地方特例交付金	1,398,234,000	0.7	1,398,231,000	0.7	100.0	1,398,231,000	0.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	10 地方交付税	11,225,587,000	5.7	11,342,419,000	5.9	101.0	11,342,419,000	6.1	101.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	11 交通安全対策特別交付金	30,000,000	0.0	27,086,000	0.0	90.3	27,086,000	0.0	90.3	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	12 法人事業税交付金	865,175,000	0.4	837,228,000	0.4	96.8	837,228,000	0.5	96.8	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	13 分担金及び負担金	690,785,000	0.4	692,216,672	0.4	100.2	639,988,438	0.3	92.6	92.5	188,340	9,542,070	6.7	42,874,504	0.7
	14 使用料及び手数料	3,603,294,000	1.8	3,653,510,438	1.9	101.4	3,587,744,976	1.9	99.6	98.2	12,260	4,364,316	3.0	61,413,406	0.9
	15 国庫支出金	57,334,299,109	29.2	56,872,696,422	29.7	99.2	54,405,084,615	29.4	94.9	95.7	0	0	0.0	2,467,611,807	37.2
	16 県支出金	21,144,927,029	10.8	20,787,077,626	10.9	98.3	19,111,658,619	10.3	90.4	91.9	0	0	0.0	1,675,419,007	25.3
	17 財産収入	861,441,000	0.4	984,438,389	0.5	114.3	948,900,255	0.5	110.2	96.4	0	0	0.0	35,538,134	0.5
	18 寄附金	1,223,984,000	0.6	1,211,017,016	0.6	98.9	1,211,017,016	0.7	98.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	19 繰入金	4,723,909,000	2.4	4,721,028,543	2.5	99.9	4,721,028,543	2.6	99.9	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	20 繰越金	6,716,455,330	3.4	6,716,456,048	3.5	100.0	6,716,456,048	3.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	21 諸収入	2,454,072,000	1.3	3,898,262,194	2.0	158.8	2,308,256,364	1.3	94.1	59.2	42,200	43,953,063	30.8	1,546,094,967	23.3
	22 市債	18,269,680,000	9.3	11,527,280,000	6.0	63.1	11,527,280,000	6.2	63.1	100.0	0	0	0.0	0	0.0
	計	196,755,464,468	100.0	191,792,147,982	100.0	97.5	185,140,399,109	100.0	94.1	96.5	119,921,152	142,829,553	100.0	6,628,840,472	100.0
															3.5

歳入 (その2)

(単位:円,%)

会計別	区分	予算現額		調定額			収入済額			還付未済額	不納欠損額			収入未済額		
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合
病院 債管理業	款別															
	1 諸収入	491,772,000	100.0	489,897,952	100.0	99.6	489,897,952	100.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	491,772,000	100.0	489,897,952	100.0	99.6	489,897,952	100.0	99.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
介護保険事業	1 介護保険料	5,842,033,000	18.6	6,030,751,757	19.1	103.2	5,898,356,029	18.8	101.0	97.8	16,942,640	100.0	0.5	118,449,004	98.8	2.0
	2 使用料及び手数料	2,405,000	0.0	3,316,626	0.0	137.9	3,316,626	0.0	137.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	7,234,343,000	23.0	7,313,010,852	23.2	101.1	7,313,010,852	23.3	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 支払基金交付金	7,738,003,000	24.6	7,561,035,083	24.0	97.7	7,561,035,083	24.1	97.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	5 県支出金	4,039,498,000	12.8	4,004,330,299	12.7	99.1	4,004,330,299	12.8	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	6 財産収入	2,800,000	0.0	2,801,804	0.0	100.1	2,801,804	0.0	100.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰入金	5,802,339,000	18.5	5,802,335,901	18.4	100.0	5,802,335,901	18.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	8 繰越金	794,232,000	2.5	794,231,726	2.5	100.0	794,231,726	2.5	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	9 諸収入	8,378,000	0.0	10,294,390	0.1	122.9	8,838,037	0.0	105.5	85.9	0	0.0	0.0	1,456,353	1.2	14.1
	10 市債	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	11 サービス収入	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	31,464,033,000	100.0	31,522,108,438	100.0	100.2	31,388,256,357	100.0	99.8	99.6	16,942,640	100.0	0.1	119,905,357	100.0	0.4

歳入 (その3)

(単位: 円, %)

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			還付未済額		不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	金額	構成 比率	金額	構成 比率
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	5,373,092,000	14.0	6,871,677,614	18.2	5,624,723,600	15.4	104.7	28,641,763	81.9	152,488,012	86.0	1,123,107,765	89.9
	2 使用料及び手数料	7,284,000	0.0	7,000,462	0.0	7,000,462	0.0	96.1	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 国庫支出金	23,292,000	0.1	23,290,000	0.1	23,290,000	0.1	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 県支出金	26,974,180,000	70.5	25,487,912,088	67.3	25,487,912,088	69.9	94.5	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 財産収入	20,000	0.0	33,810	0.0	33,810	0.0	169.1	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	6 繰入金	5,699,760,000	14.9	5,122,774,189	13.5	5,122,774,189	14.1	89.9	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	7 繰越金	72,031,000	0.2	72,030,936	0.2	72,030,936	0.2	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	8 諸収入	110,528,000	0.3	267,022,794	0.7	115,326,249	0.3	104.3	0	43.2	24,853,095	14.0	126,843,450	10.1
	9 市債	1,000	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0	0	****	0	0.0	0	****
	計	38,260,188,000	100.0	37,851,741,893	100.0	36,453,091,334	100.0	95.3	28,641,763	96.3	177,341,107	100.0	1,249,951,215	100.0
後期高齢者医療	1 後期高齢者医療保険料	4,025,122,000	82.6	4,038,823,661	82.8	4,007,643,547	82.7	99.6	9,882,737	99.2	3,664,289	100.0	37,398,562	100.0
	2 使用料及び手数料	802,000	0.0	949,833	0.0	949,833	0.0	118.4	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	3 繰入金	817,386,000	16.8	814,686,241	16.7	814,686,241	16.8	99.7	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 繰越金	18,772,000	0.4	18,771,245	0.4	18,771,245	0.4	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	5 諸収入	10,789,000	0.2	6,033,935	0.1	6,035,995	0.1	55.9	0	100.0	0	0.0	△ 2,060	0.0
	計	4,872,871,000	100.0	4,879,264,915	100.0	4,848,086,861	100.0	99.5	9,882,737	99.4	3,664,289	100.0	37,398,562	100.0
母子 資金貸付事業福祉	1 繰入金	13,355,000	13.8	13,355,000	8.8	13,355,000	13.3	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	2 諸収入	41,987,000	43.5	97,284,813	64.1	45,726,539	45.6	108.9	0	47.0	230,360	100.0	51,327,914	100.0
	3 繰越金	17,118,000	17.8	17,118,860	11.3	17,118,860	17.1	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	4 市債	24,000,000	24.9	24,000,000	15.8	24,000,000	24.0	100.0	0	100.0	0	0.0	0	0.0
	計	96,460,000	100.0	151,758,673	100.0	100,200,399	100.0	103.9	0	66.0	230,360	100.0	51,327,914	33.8

歳入 (その4)

(単位:円,%)

会計別	区分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額			還付未済額	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	調定額に 対する 割合	
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	金額	構成 比率	金額	構成 比率	調定額に 対する 割合
土 地 区 画 整 理 事 業	1 使用料及び手数料	2,000	0.0	80	0.0	4.0	80	0.0	4.0	100.0	0	***	0	0.0	0.0
	2 財産収入	14,000	0.1	12,391	0.0	88.5	12,391	0.1	88.5	100.0	0	***	0	0.0	0.0
	3 繰入金	3,018,000	29.7	3,018,000	7.7	100.0	3,018,000	19.9	100.0	100.0	0	***	0	0.0	0.0
	4 繰越金	1,489,000	14.7	1,486,584	3.8	99.8	1,486,584	9.8	99.8	100.0	0	***	0	0.0	0.0
	5 諸収入	2,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	***	0	***	0	0.0	***
	6 清算徴収金	5,602,000	55.2	34,775,492	88.5	620.8	10,635,050	70.2	189.8	30.6	0	***	24,140,442	100.0	69.4
	7 保留地処分金	32,000	0.3	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	***	0	***	0	0.0	***
市 街 地 再 開 発 事 業	計	10,159,000	100.0	39,292,547	100.0	386.8	15,152,105	100.0	149.1	38.6	0	0.0	24,140,442	100.0	61.4
	1 繰入金	316,966,000	99.9	316,966,000	99.9	100.0	316,966,000	99.9	100.0	100.0	0	0.0	0	***	0.0
	2 繰越金	207,000	0.1	206,453	0.1	99.7	206,453	0.1	99.7	100.0	0	0.0	0	***	0.0
	計	317,173,000	100.0	317,172,453	100.0	100.0	317,172,453	100.0	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0

3 各会計別歳入歳出一覧表

(単位：円,%)

歳出 (その1)

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額				不 用 額			
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
一 般 会 計	款 別														
	1 議会費	767,878,000	0.4	753,347,104	0.4	98.1	0	0	0	0	0.0	0.0	14,530,896	0.2	1.9
	2 総務費	18,227,721,982	9.3	17,615,097,832	9.9	96.6	0	90,094,660	0	90,094,660	0.8	0.5	522,529,490	7.5	2.9
	3 民生費	104,082,601,808	52.9	98,939,013,087	55.5	95.1	0	316,453,321	0	316,453,321	2.7	0.3	4,827,135,400	69.7	4.6
	4 衛生費	21,068,379,200	10.7	16,068,354,078	9.0	76.3	0	4,501,511,000	0	4,501,511,000	38.5	21.4	498,514,122	7.2	2.4
	5 労働費	36,876,000	0.0	33,902,862	0.0	91.9	0	0	0	0	0.0	0.0	2,973,138	0.0	8.1
	6 農林水産業費	960,565,736	0.5	827,637,877	0.5	86.2	0	99,545,000	0	99,545,000	0.9	10.4	33,382,859	0.5	3.5
	7 商工費	2,331,960,769	1.2	2,244,889,993	1.3	96.3	0	803,000	0	803,000	0.0	0.0	86,267,776	1.2	3.7
	8 土木費	18,866,187,416	9.6	13,617,170,575	7.7	72.2	0	4,975,040,097	0	4,975,040,097	42.6	26.4	273,976,744	4.0	1.5
	9 消防費	3,633,127,802	1.8	3,460,634,640	1.9	95.3	0	88,987,031	0	88,987,031	0.8	2.4	83,506,131	1.2	2.3
	10 教育費	15,377,136,419	7.8	13,283,565,127	7.5	86.4	0	1,605,558,035	0	1,605,558,035	13.7	10.4	488,013,257	7.0	3.2
	11 災害復旧費	4,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0	100.0
	12 公債費	10,875,629,000	5.5	10,871,467,311	6.1	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,161,689	0.1	0.0
	13 諸支出金	432,550,000	0.2	432,549,000	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	0.0
14 予備費	94,846,336	0.1	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	94,846,336	1.4	100.0	
	計	196,755,464,468	100.0	178,147,629,486	100.0	90.5	0	11,677,992,144	0	11,677,992,144	100.0	5.9	6,929,842,838	100.0	3.5
病院 債 管理 事業	1 公債費	491,772,000	100.0	489,897,952	100.0	99.6	0	0	0	0	0.0	0.0	1,874,048	100.0	0.4
	計	491,772,000	100.0	489,897,952	100.0	99.6	0	0	0	0	100.0	0.0	1,874,048	100.0	0.4
	1 総務費	739,745,000	2.4	705,831,175	2.3	95.4	0	0	0	0	0.0	0.0	33,913,825	3.5	4.6
	2 保険給付費	27,341,368,000	86.9	26,530,802,022	87.0	97.0	0	0	0	0	0.0	0.0	810,565,978	83.2	3.0
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	4 基金積立金	831,874,000	2.6	831,870,981	2.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	3,019	0.0	0.0
介護保 険事業	5 地域支援事業費	2,074,117,000	6.6	1,949,331,043	6.4	94.0	0	0	0	0	0.0	0.0	124,785,957	12.8	6.0
	6 諸支出金	474,597,000	1.5	469,766,046	1.6	99.0	0	0	0	0	0.0	0.0	4,830,954	0.5	1.0
	7 公債費	2,331,000	0.0	2,330,509	0.0	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	491	0.0	0.0
	計	31,464,033,000	100.0	30,489,931,776	100.0	96.9	0	0	0	0	100.0	0.0	974,101,224	100.0	3.1

会計別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額				不 用 額					
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
国民健康保険事業	款 別														
	1 総務費	742,305,000	1.9	715,049,649	2.0	96.3	0	0	0	0	0.0	0.0	27,255,351	1.5	3.7
	2 保険給付費	26,105,198,000	68.2	24,527,206,479	67.3	94.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,577,991,521	85.6	6.0
	3 国民健康保険事業費納付金	10,703,060,000	28.0	10,703,057,400	29.4	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	2,600	0.0	0.0
	4 共同事業拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	6 保健事業費	258,467,000	0.7	227,512,972	0.6	88.0	0	0	0	0	0.0	0.0	30,954,028	1.7	12.0
	7 基金積立金	65,843,000	0.2	65,842,175	0.2	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	825	0.0	0.0
	8 公債費	1,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0	100.0
	9 諸支出金	185,312,000	0.5	179,166,825	0.5	96.7	0	0	0	0	0.0	0.0	6,145,175	0.3	3.3
10 予備費	200,000,000	0.5	0	0.0	0.0	0	0	0	0	0.0	0.0	200,000,000	10.9	100.0	
	計	38,260,188,000	100.0	36,417,835,500	100.0	95.2	0	0	0	0	0.0	0.0	1,842,352,500	100.0	4.8
後期高齢者医療	1 総務費	55,508,000	1.1	52,909,838	1.1	95.3	0	0	0	0	0.0	0.0	2,598,162	3.8	4.7
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,807,260,000	98.7	4,745,768,709	98.8	98.7	0	0	0	0	0.0	0.0	61,491,291	89.6	1.3
	3 諸支出金	10,103,000	0.2	5,562,568	0.1	55.1	0	0	0	0	0.0	0.0	4,540,432	6.6	44.9
福祉支費															
	計	4,872,871,000	100.0	4,804,241,115	100.0	98.6	0	0	0	0	0.0	0.0	68,629,885	100.0	1.4
	1 民生費	95,244,000	98.7	65,250,865	98.2	68.5	0	0	0	0	0.0	0.0	29,993,135	100.0	31.5
事業資金	2 諸支出金	1,216,000	1.3	1,215,850	1.8	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	150	0.0	0.0
	計	96,460,000	100.0	66,466,715	100.0	68.9	0	0	0	0	0.0	0.0	29,993,285	100.0	31.1

歳出 (その3)

(単位: 円, %)

会 計 別	区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額					不 用 額				
		金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
土 地 区 画 整 理 事 業	款 別														
	1 土地区画整理総務費	8,193,000	80.6	7,463,374	79.4	91.1	0	0	0	0	0.0	0.0	729,626	95.6	8.9
	2 土地区画整理事業費	0	0.0	0	0.0	***	0	0	0	0	0.0	***	0	0.0	***
	3 基金積立金	46,000	0.5	12,391	0.1	26.9	0	0	0	0	0.0	0.0	33,609	4.4	73.1
	4 公債費	1,920,000	18.9	1,919,999	20.5	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	1	0.0	0.0
市 街 地 再 開 発 事 業	計	10,159,000	100.0	9,395,764	100.0	92.5	0	0	0	0	0.0	0.0	763,236	100.0	7.5
	1 都市再開発事業費	888,000	0.3	832,302	0.3	93.7	0	0	0	0	0.0	0.0	55,698	28.6	6.3
	2 公債費	316,285,000	99.7	316,145,685	99.7	100.0	0	0	0	0	0.0	0.0	139,315	71.4	0.0
	計	317,173,000	100.0	316,977,987	100.0	99.9	0	0	0	0	0.0	0.0	195,013	100.0	0.1

4 各会計款別歳入歳出年度比較表

(単位：円，％)

歳入（その1）

会計 別	区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
1 市税		55,944,711,000	54,891,876,000	56,961,932,751	56,003,960,339	56,196,752,352	55,201,082,022	995,670,330	98.7
2 地方譲与税		760,120,000	721,424,000	772,717,883	772,177,281	772,717,883	772,177,281	540,602	100.0
3 利子割交付金		12,799,000	8,091,000	11,729,000	8,121,000	11,729,000	8,121,000	3,608,000	100.0
4 配当割交付金		117,179,000	102,386,000	118,479,000	102,391,000	118,479,000	102,391,000	16,088,000	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金		232,420,000	113,536,000	262,551,000	113,529,000	262,551,000	113,529,000	149,022,000	100.0
6 地方消費税交付金		8,726,092,000	7,826,379,000	8,574,019,000	7,826,354,000	8,574,019,000	7,826,354,000	747,665,000	100.0
7 環境性能割交付金		54,855,000	54,681,000	56,326,000	50,685,000	56,326,000	50,685,000	5,641,000	100.0
8 国有提供施設等所在市 町村助成交付金		365,446,000	361,115,000	365,446,000	361,115,000	365,446,000	361,115,000	4,331,000	100.0
9 地方特例交付金		1,398,234,000	136,951,000	1,398,231,000	137,753,000	1,398,231,000	137,753,000	1,260,478,000	100.0
10 地方交付税		11,225,587,000	9,947,826,000	11,342,419,000	10,043,644,000	11,342,419,000	10,043,644,000	1,298,775,000	100.0
11 交通安全対策特別交付金		30,000,000	35,000,000	27,086,000	28,216,000	27,086,000	28,216,000	△ 1,130,000	100.0
12 法人事業税交付金		865,175,000	740,657,000	837,228,000	708,466,000	837,228,000	708,466,000	128,762,000	100.0
13 分担金及び負担金		690,785,000	754,490,000	692,216,672	759,925,709	639,988,438	705,728,491	△ 65,740,053	92.5
14 使用料及び手数料		3,603,294,000	3,591,039,000	3,653,510,438	3,594,352,689	3,587,744,976	3,535,555,365	52,189,611	98.2
15 国庫支出金		57,334,299,109	55,702,628,464	56,872,696,422	55,223,142,761	54,405,084,615	51,890,402,037	2,514,682,578	95.7
16 県支出金		21,144,927,029	19,466,443,810	20,787,077,626	19,218,329,351	19,111,658,619	18,128,042,622	983,615,997	91.9
17 財産収入		861,441,000	1,027,137,000	984,438,389	1,182,006,845	948,900,255	1,150,506,107	△ 201,605,852	96.4
18 寄附金		1,223,984,000	872,456,000	1,211,017,016	895,914,975	1,211,017,016	895,914,975	315,102,041	100.0
19 繰入金		4,723,909,000	5,677,696,000	4,721,028,543	5,674,256,604	4,721,028,543	5,674,256,604	△ 953,228,061	100.0
20 繰越金		6,716,455,330	8,467,355,920	6,716,456,048	8,467,356,553	6,716,456,048	8,467,356,553	△ 1,750,900,505	100.0
21 諸収入		2,454,072,000	1,833,332,000	3,898,262,194	3,336,472,731	2,308,256,364	1,857,619,405	450,636,959	59.2
22 市債		18,269,680,000	19,320,924,000	11,527,280,000	14,155,824,000	11,527,280,000	14,155,824,000	△ 2,628,544,000	100.0
23 自動車取得税交付金		0	4,432,000	0	4,434,881	0	4,434,881	△ 4,434,881	***
	計	196,755,464,468	191,657,856,194	191,792,147,982	188,668,428,719	185,140,399,109	181,819,174,343	3,321,224,766	96.5

一般会計

歳入（その2）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
病院 債 院 管 事 理 業	1 諸収入	491,772,000	403,557,000	489,897,952	402,664,733	489,897,952	402,664,733	87,233,219	100.0
	計	491,772,000	403,557,000	489,897,952	402,664,733	489,897,952	402,664,733	87,233,219	100.0
介 護 保 険 事 業	1 介護保険料	5,842,033,000	5,554,834,000	6,030,751,757	5,815,209,798	5,898,356,029	5,639,176,282	259,179,747	97.8
	2 使用料及び手数料	2,405,000	2,496,000	3,316,626	3,987,700	3,316,626	3,987,700	△ 671,074	100.0
	3 国庫支出金	7,234,343,000	6,994,383,000	7,313,010,852	7,103,138,263	7,313,010,852	7,103,138,263	209,872,589	100.0
	4 支払基金交付金	7,738,003,000	7,390,211,000	7,561,035,083	7,167,348,016	7,561,035,083	7,167,348,016	393,687,067	100.0
	5 県支出金	4,039,498,000	3,929,430,000	4,004,330,299	3,903,224,434	4,004,330,299	3,903,224,434	101,105,865	100.0
	6 財産収入	2,800,000	815,000	2,801,804	815,453	2,801,804	815,453	1,986,351	100.0
	7 繰入金	5,802,339,000	5,686,375,000	5,802,335,901	5,686,371,022	5,802,335,901	5,686,371,022	115,964,879	100.0
	8 繰越金	794,232,000	960,954,000	794,231,726	960,953,066	794,231,726	960,953,066	△ 166,721,340	100.0
	9 諸収入	8,378,000	8,288,000	10,294,390	11,711,328	8,838,037	9,507,393	△ 669,356	85.9
	10 市債	1,000	330,501,000	0	330,500,000	0	330,500,000	△ 330,500,000	****
	11 サービス収入	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
	計	31,464,033,000	30,858,288,000	31,522,108,438	30,983,259,080	31,388,256,357	30,805,021,629	583,234,728	99.6

歳入（その3）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
国民健康保険事業	1 国民健康保険税	5,373,092,000	5,401,128,000	6,871,677,614	6,945,554,475	5,624,723,600	5,579,597,587	45,126,013	81.9
	2 使用料及び手数料	7,284,000	7,295,000	7,000,462	7,490,465	7,000,462	7,490,465	△ 490,003	100.0
	3 国庫支出金	23,292,000	1,812,000	23,290,000	1,974,000	23,290,000	1,974,000	21,316,000	100.0
	4 県支出金	26,974,180,000	27,698,034,000	25,487,912,088	25,690,611,359	25,487,912,088	25,690,611,359	△ 202,699,271	100.0
	5 財産収入	20,000	4,000	33,810	3,643	33,810	3,643	30,167	100.0
	6 繰入金	5,699,760,000	7,088,774,000	5,122,774,189	6,598,952,031	5,122,774,189	6,598,952,031	△ 1,476,177,842	100.0
	7 繰越金	72,031,000	95,993,000	72,030,936	95,992,176	72,030,936	95,992,176	△ 23,961,240	100.0
	8 諸収入	110,528,000	79,543,000	267,022,794	261,822,513	115,326,249	112,648,131	2,678,118	43.2
	9 市債	1,000	1,000	0	0	0	0	0	****
後期高齢者医療	計	38,260,188,000	40,372,584,000	37,851,741,893	39,602,400,662	36,453,091,334	38,087,269,392	△ 1,634,178,058	96.3
	1 後期高齢者医療保険料	4,025,122,000	3,166,409,000	4,038,823,661	3,137,522,529	4,007,643,547	3,118,244,229	889,399,318	99.2
	2 使用料及び手数料	802,000	462,000	949,833	878,522	949,833	878,522	71,311	100.0
	3 繰入金	817,386,000	691,431,000	814,686,241	687,082,083	814,686,241	687,082,083	127,604,158	100.0
	4 繰越金	18,772,000	24,877,000	18,771,245	24,876,256	18,771,245	24,876,256	△ 6,105,011	100.0
	5 諸収入	10,789,000	10,743,000	6,033,935	7,536,803	6,035,995	7,536,803	△ 1,500,808	100.0
	計	4,872,871,000	3,893,922,000	4,879,264,915	3,857,896,193	4,848,086,861	3,838,617,893	1,009,468,968	99.4
	1 繰入金	13,355,000	1,854,000	13,355,000	1,854,000	13,355,000	1,854,000	11,501,000	100.0
	2 諸収入	41,987,000	39,290,000	97,284,813	91,808,079	45,726,539	46,651,578	△ 925,039	47.0
母子 金貸付 事業 福祉 資	3 繰越金	17,118,000	52,453,000	17,118,860	52,453,661	17,118,860	52,453,661	△ 35,334,801	100.0
	4 市債	24,000,000	0	24,000,000	0	24,000,000	0	24,000,000	100.0
	計	96,460,000	93,597,000	151,758,673	146,115,740	100,200,399	100,959,239	△ 758,840	66.0

歳入（その4）

（単位：円，％）

会計別	区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額			本年度対 調定収入率
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	増減額	
土地区画整理事業	1 使用料及び手数料	2,000	2,000	80	80	80	80	0	100.0
	2 財産収入	14,000	2,000	12,391	217	12,391	217	12,174	100.0
	3 繰入金	3,018,000	4,296,000	3,018,000	4,296,000	3,018,000	4,296,000	△ 1,278,000	100.0
	4 繰越金	1,489,000	1,785,000	1,486,584	1,783,049	1,486,584	1,783,049	△ 296,465	100.0
	5 諸収入	2,000	2,000	0	0	0	0	0	****
	6 清算徴収金	5,602,000	4,413,000	34,775,492	37,870,136	10,635,050	4,154,220	6,480,830	30.6
	7 保留地処分金	32,000	0	0	0	0	0	0	****
市街地再開発事業	計	10,159,000	10,500,000	39,292,547	43,949,482	15,152,105	10,233,566	4,918,539	38.6
	1 繰入金	316,966,000	347,884,000	316,966,000	347,884,000	316,966,000	347,884,000	△ 30,918,000	100.0
	2 繰越金	207,000	188,000	206,453	187,471	206,453	187,471	18,982	100.0
	計	317,173,000	348,072,000	317,172,453	348,071,471	317,172,453	348,071,471	△ 30,899,018	100.0

4 各 会 計 款 別 歳 入 歳 出 年 度 比 較 表

歳出 (その1)

(単位：円，％)

会 計 別	区 分 款 別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
一 般 会 計	1 議会費	767,878,000	782,602,000	753,347,104	772,122,100	-18,774,996	0	14,530,896	10,479,900	0.4	0.4
	2 総務費	18,227,721,982	16,527,204,430	17,615,097,832	15,857,248,846	1,757,848,986	39,110,120	522,529,490	630,845,464	9.9	9.1
	3 民生費	104,082,601,808	100,832,676,369	98,939,013,087	95,993,318,376	2,945,694,711	1,723,607,808	4,827,135,400	3,115,750,185	55.5	54.8
	4 衛生費	21,068,379,200	21,389,191,183	16,068,354,078	17,241,638,975	△ 1,173,284,897	3,705,764,200	498,514,122	441,788,008	9.0	9.8
	5 労働費	36,876,000	36,364,000	33,902,862	33,787,260	115,602	0	2,973,138	2,576,740	0.0	0.0
	6 農林水産業費	960,565,736	732,978,000	827,637,877	262,217,846	565,420,031	99,545,000	33,382,859	19,330,418	0.5	0.2
	7 商工費	2,331,960,769	2,275,614,000	2,244,889,993	1,190,981,299	1,053,908,694	803,000	86,267,776	93,600,932	1.3	0.7
	8 土木費	18,866,187,416	16,031,297,947	13,617,170,575	12,396,510,336	1,220,660,239	4,975,040,097	273,976,744	369,238,195	7.7	7.1
	9 消防費	3,633,127,802	3,067,639,913	3,460,634,640	2,996,129,780	464,504,860	88,987,031	83,506,131	71,510,133	1.9	1.7
	10 教育費	15,377,136,419	17,376,788,813	13,283,565,127	15,855,402,990	△ 2,571,837,863	924,877,419	488,013,257	596,508,404	7.5	9.1
	11 災害復旧費	4,000	4,000	0	0	0	0	4,000	4,000	0.0	0.0
	12 公債費	10,875,629,000	12,456,320,000	10,871,467,311	12,450,317,487	△ 1,578,850,176	0	4,161,689	6,002,513	6.1	7.1
	13 諸支出金	432,550,000	53,044,000	432,549,000	53,043,000	379,506,000	0	1,000	1,000	0.2	0.0
	14 予備費	94,846,336	96,131,539	0	0	0	0	94,846,336	96,131,539	0.0	0.0
計		196,755,464,468	191,657,856,194	178,147,629,486	175,102,718,295	3,044,911,191	11,677,992,144	6,929,842,838	5,453,767,431	100.0	100.0
病院 管理業	1 公債費	491,772,000	403,557,000	489,897,952	402,664,733	87,233,219	0	1,874,048	892,267	100.0	100.0
	計	491,772,000	403,557,000	489,897,952	402,664,733	87,233,219	0	1,874,048	892,267	100.0	100.0
介護 保険 事業	1 総務費	739,745,000	1,155,515,000	705,831,175	1,106,278,215	△ 400,447,040	0	33,913,825	49,236,785	2.3	3.7
	2 保険給付費	27,341,368,000	26,075,036,000	26,530,802,022	25,377,368,986	1,153,433,036	0	810,565,978	697,667,014	87.0	84.6
	3 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	4 基金積立金	831,874,000	1,000,124,000	831,870,981	1,000,121,709	△ 168,250,728	0	3,019	2,291	2.7	3.3
	5 地域支援事業費	2,074,117,000	2,049,815,000	1,949,331,043	1,956,157,692	△ 6,826,649	0	124,785,957	93,657,308	6.4	6.5
	6 諸支出金	474,597,000	577,797,000	469,766,046	570,863,301	△ 101,097,255	0	4,830,954	6,933,699	1.6	1.9
	7 公債費	2,331,000	0	2,330,509	0	2,330,509	0	491	0	0.0	0.0
計		31,464,033,000	30,858,288,000	30,489,931,776	30,010,789,903	479,141,873	0	974,101,224	847,498,097	100.0	100.0

歳出（その2）

（単位：円，％）

会計 別	区分 款別	予 算 現 額		支 出 済 額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
国民健康保険事業	1 総務費	742,305,000	696,803,000	715,049,649	668,961,994	46,087,655	0	27,255,351	27,841,006	2.0	1.8
	2 保険給付費	26,105,198,000	26,811,510,000	24,527,206,479	24,732,010,622	△ 204,804,143	0	1,577,991,521	2,079,499,378	67.3	65.1
	3 国民健康保険事業費納付金	10,703,060,000	12,192,229,000	10,703,057,400	12,192,226,462	△ 1,489,169,062	0	2,600	2,538	29.4	32.1
	4 共同事業拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	5 財政安定化基金拠出金	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	6 保健事業費	258,467,000	244,767,000	227,512,972	211,094,603	16,418,369	0	30,954,028	33,672,397	0.6	0.5
	7 基金積立金	65,843,000	95,806,000	65,842,175	95,805,076	△ 29,962,901	0	825	924	0.2	0.2
	8 公債費	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000	1,000	0.0	0.0
	9 諸支出金	185,312,000	131,466,000	179,166,825	115,139,699	64,027,126	0	6,145,175	16,326,301	0.5	0.3
	10 予備費	200,000,000	200,000,000	0	0	0	0	200,000,000	200,000,000	0.0	0.0
後期高齢者医療	計	38,260,188,000	40,372,584,000	36,417,835,500	38,015,238,456	△ 1,597,402,956	0	1,842,352,500	2,357,345,544	100.0	100.0
	1 総務費	55,508,000	47,239,000	52,909,838	43,292,579	9,617,259	0	2,598,162	3,946,421	1.1	1.1
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	4,807,260,000	3,836,567,000	4,745,768,709	3,769,431,150	976,337,559	0	61,491,291	67,135,850	98.8	98.7
	3 諸支出金	10,103,000	10,116,000	5,562,568	7,122,919	△ 1,560,351	0	4,540,432	2,993,081	0.1	0.2
	計	4,872,871,000	3,893,922,000	4,804,241,115	3,819,846,648	984,394,467	0	68,629,885	74,075,352	100.0	100.0

歳出（その3）

（単位：円，％）

会計別	区分	予 算 現 額		支 出 済 額		増減額		翌年度繰越額		不 用 額		支出額構成比	
		本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度	本年度	前年度
会 計 別 福母 社子 事業 資金 貸基 付端	1 民生費	95,244,000	92,213,000	65,250,865	82,456,914	△ 17,206,049	0	0	0	29,993,135	9,756,086	98.2	98.3
	2 諸支出金	1,216,000	1,384,000	1,215,850	1,383,465	△ 167,615	0	0	0	150	535	1.8	1.7
	計	96,460,000	93,597,000	66,466,715	83,840,379	△ 17,373,664	0	0	0	29,993,285	9,756,621	100.0	100.0
	1 土地区画整理 総務費	8,193,000	7,880,000	7,463,374	6,826,766	636,608	0	0	0	729,626	1,053,234	79.4	78.0
	2 土地区画整理 事業費	0	698,000	0	0	0	0	0	0	0	698,000	0.0	0.0
土 地 区 画 整 理 事 業	3 基金積立金	46,000	2,000	12,391	217	12,174	0	0	0	33,609	1,783	0.1	0.0
	4 公債費	1,920,000	1,920,000	1,919,999	1,919,999	0	0	0	0	1	1	20.5	22.0
	計	10,159,000	10,500,000	9,395,764	8,746,982	648,782	0	0	0	763,236	1,753,018	100.0	100.0
市 街 地 再 開 発 事 業	1 都市再開発事 業費	888,000	1,038,000	832,302	997,492	△ 165,190	0	0	0	55,698	40,508	0.3	0.3
	2 公債費	316,285,000	347,034,000	316,145,685	346,867,526	△ 30,721,841	0	0	0	139,315	166,474	99.7	99.7
	計	317,173,000	348,072,000	316,977,987	347,865,018	△ 30,887,031	0	0	0	195,013	206,982	100.0	100.0

5 各会計財源別及び性質別年度比較表

(1) 財源別年度比較表

一般会計

(単位：円，%)

財源別	令和6年度		令和5年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	76,330,143,992	41.2	77,488,019,522	42.6	△ 1,157,875,530	△ 1.5
市税	56,196,752,352	30.5	55,201,082,022	30.4	995,670,330	1.8
分担金及び負担金	639,988,438	0.3	705,728,491	0.4	△ 65,740,053	△ 9.3
使用料及び手数料	3,587,744,976	1.9	3,535,555,365	1.9	52,189,611	1.5
財産収入	948,900,255	0.5	1,150,506,107	0.6	△ 201,605,852	△ 17.5
寄附金	1,211,017,016	0.7	895,914,975	0.5	315,102,041	35.2
繰入金	4,721,028,543	2.5	5,674,256,604	3.1	△ 953,228,061	△ 16.8
繰越金	6,716,456,048	3.6	8,467,356,553	4.7	△ 1,750,900,505	△ 20.7
諸収入	2,308,256,364	1.2	1,857,619,405	1.0	450,636,959	24.3
依存財源	108,810,255,117	58.8	104,331,154,821	57.4	4,479,100,296	4.3
地方譲与税	772,717,883	0.4	772,177,281	0.4	540,602	0.1
利子割交付金	11,729,000	0.0	8,121,000	0.0	3,608,000	44.4
配当割交付金	118,479,000	0.1	102,391,000	0.1	16,088,000	15.7
株式等譲渡所得割交付金	262,551,000	0.1	113,529,000	0.1	149,022,000	131.3
地方消費税交付金	8,574,019,000	4.6	7,826,354,000	4.3	747,665,000	9.6
環境性能割交付金	56,326,000	0.0	50,685,000	0.0	5,641,000	11.1
国有提供施設等所在市町村助成交付金	365,446,000	0.2	361,115,000	0.2	4,331,000	1.2
地方特例交付金	1,398,231,000	0.8	137,753,000	0.1	1,260,478,000	915.0
地方交付税	11,342,419,000	6.2	10,043,644,000	5.5	1,298,775,000	12.9
交通安全対策特別交付金	27,086,000	0.0	28,216,000	0.0	△ 1,130,000	△ 4.0
法人事業税交付金	837,228,000	0.5	708,466,000	0.4	128,762,000	18.2
国庫支出金	54,405,084,615	29.4	51,890,402,037	28.5	2,514,682,578	4.8
県支出金	19,111,658,619	10.3	18,128,042,622	10.0	983,615,997	5.4
市債	11,527,280,000	6.2	14,155,824,000	7.8	△ 2,628,544,000	△ 18.6
自動車取得税交付金	0	0.0	4,434,881	0.0	△ 4,434,881	皆減
歳入合計	185,140,399,109	100.0	181,819,174,343	100.0	3,321,224,766	1.8

病院事業債管理特別会計

(単位：円，%)

財源別	令和6年度		令和5年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	489,897,952	100.0	402,664,733	100.0	87,233,219	21.7
諸収入	489,897,952	100.0	402,664,733	100.0	87,233,219	21.7
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	489,897,952	100.0	402,664,733	100.0	87,233,219	21.7

介護保険事業特別会計

(単位：円，%)

年度別 財源別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	12,509,880,123	39.8	12,300,810,916	39.9	209,069,207	1.7
介護保険料	5,898,356,029	18.8	5,639,176,282	18.3	259,179,747	4.6
使用料及び手数料	3,316,626	0.0	3,987,700	0.0	△ 671,074	△ 16.8
財産収入	2,801,804	0.0	815,453	0.0	1,986,351	243.6
繰入金	5,802,335,901	18.5	5,686,371,022	18.5	115,964,879	2.0
繰越金	794,231,726	2.5	960,953,066	3.1	△ 166,721,340	△ 17.3
諸収入	8,838,037	0.0	9,507,393	0.0	△ 669,356	△ 7.0
サービス収入	0	0.0	0	0.0	0	****
依存財源	18,878,376,234	60.2	18,504,210,713	60.1	374,165,521	2.0
支払基金交付金	7,561,035,083	24.1	7,167,348,016	23.3	393,687,067	5.5
国庫支出金	7,313,010,852	23.3	7,103,138,263	23.0	209,872,589	3.0
県支出金	4,004,330,299	12.8	3,903,224,434	12.7	101,105,865	2.6
市債	0	0.0	330,500,000	1.1	△ 330,500,000	皆減
歳入合計	31,388,256,357	100.0	30,805,021,629	100.0	583,234,728	1.9

国民健康保険事業特別会計

(単位：円，%)

年度別 財源別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	10,941,889,246	30.0	12,394,684,033	32.5	△ 1,452,794,787	△ 11.7
国民健康保険税	5,624,723,600	15.4	5,579,597,587	14.6	45,126,013	0.8
使用料及び手数料	7,000,462	0.0	7,490,465	0.0	△ 490,003	△ 6.5
財産収入	33,810	0.0	3,643	0.0	30,167	828.1
繰入金	5,122,774,189	14.1	6,598,952,031	17.3	△ 1,476,177,842	△ 22.4
繰越金	72,030,936	0.2	95,992,176	0.3	△ 23,961,240	△ 25.0
諸収入	115,326,249	0.3	112,648,131	0.3	2,678,118	2.4
依存財源	25,511,202,088	70.0	25,692,585,359	67.5	△ 181,383,271	△ 0.7
国庫支出金	23,290,000	0.1	1,974,000	0.0	21,316,000	著増
県支出金	25,487,912,088	69.9	25,690,611,359	67.5	△ 202,699,271	△ 0.8
市債	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	36,453,091,334	100.0	38,087,269,392	100.0	△ 1,634,178,058	△ 4.3

後期高齢者医療特別会計

(単位：円，%)

年度別 財源別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	4,848,086,861	100.0	3,838,617,893	100.0	1,009,468,968	26.3
後期高齢者医療保険料	4,007,643,547	82.7	3,118,244,229	81.2	889,399,318	28.5
使用料及び手数料	949,833	0.0	878,522	0.0	71,311	8.1
繰入金	814,686,241	16.8	687,082,083	17.9	127,604,158	18.6
繰越金	18,771,245	0.4	24,876,256	0.7	△ 6,105,011	△ 24.5
諸収入	6,035,995	0.1	7,536,803	0.2	△ 1,500,808	△ 19.9
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	4,848,086,861	100.0	3,838,617,893	100.0	1,009,468,968	26.3

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	76,200,399	76.0	100,959,239	100.0	△ 24,758,840	△ 24.5
繰入金	13,355,000	13.3	1,854,000	1.8	11,501,000	620.3
諸収入	45,726,539	45.6	46,651,578	46.2	△ 925,039	△ 2.0
繰越金	17,118,860	17.1	52,453,661	52.0	△ 35,334,801	△ 67.4
依存財源	24,000,000	24.0	0	0.0	24,000,000	皆増
市債	24,000,000	24.0	0	0.0	24,000,000	皆増
歳入合計	100,200,399	100.0	100,959,239	100.0	△ 758,840	△ 0.8

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	15,152,105	100.0	10,233,566	100.0	4,918,539	48.1
使用料及び手数料	80	0.0	80	0.0	0	0.0
財産収入	12,391	0.1	217	0.0	12,174	著増
繰入金	3,018,000	19.9	4,296,000	42.0	△ 1,278,000	△ 29.7
繰越金	1,486,584	9.8	1,783,049	17.4	△ 296,465	△ 16.6
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	****
清算徴収金	10,635,050	70.2	4,154,220	40.6	6,480,830	156.0
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	15,152,105	100.0	10,233,566	100.0	4,918,539	48.1

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

財源別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
自主財源	317,172,453	100.0	348,071,471	100.0	△ 30,899,018	△ 8.9
繰入金	316,966,000	99.9	347,884,000	99.9	△ 30,918,000	△ 8.9
繰越金	206,453	0.1	187,471	0.1	18,982	10.1
依存財源	0	0.0	0	0.0	0	****
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
県支出金	0	0.0	0	0.0	0	****
市債	0	0.0	0	0.0	0	****
歳入合計	317,172,453	100.0	348,071,471	100.0	△ 30,899,018	△ 8.9

(2) 性質別年度比較表

一般会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	124,802,532,000	70.1	118,751,769,000	67.8	6,050,763,000	5.1
人件費	22,402,824,000	12.6	19,843,076,000	11.3	2,559,748,000	12.9
物件費	17,313,525,000	9.7	14,926,627,000	8.5	2,386,898,000	16.0
維持補修費	1,654,022,000	0.9	1,621,127,000	0.9	32,895,000	2.0
扶助費	72,945,500,000	40.9	70,944,898,000	40.5	2,000,602,000	2.8
補助費等	10,486,661,000	5.9	11,416,041,000	6.5	△ 929,380,000	△ 8.1
投資的経費	13,449,865,000	7.5	13,876,911,000	7.9	△ 427,046,000	△ 3.1
普通建設事業費	13,449,865,000	7.5	13,876,911,000	7.9	△ 427,046,000	△ 3.1
補助事業費	10,245,630,000	5.8	10,101,018,000	5.8	144,612,000	1.4
単独事業費	3,204,235,000	1.8	3,775,893,000	2.2	△ 571,658,000	△ 15.1
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	39,895,233,000	22.4	42,474,038,000	24.3	△ 2,578,805,000	△ 6.1
公債費	10,871,467,000	6.1	12,450,318,000	7.1	△ 1,578,851,000	△ 12.7
積立金	6,996,189,000	3.9	7,259,201,000	4.1	△ 263,012,000	△ 3.6
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
貸付金	7,211,171,000	4.0	6,989,900,000	4.0	221,271,000	3.2
繰出金	14,816,406,000	8.3	15,774,619,000	9.0	△ 958,213,000	△ 6.1
歳出合計	178,147,630,000	100.0	175,102,718,000	100.0	3,044,912,000	1.7

※上記（一般会計）決算額は、決算統計のデータを用いて集計していることから、千円未満の額については丸めている。平成20年度から財務会計システムが更新されたことに起因する。

病院事業債管理特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0					
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0					
その他の経費	489,897,952	100.0	402,664,733	100.0	87,233,219	21.7
公債費	489,897,952	100.0	402,664,733	100.0	87,233,219	21.7
歳出合計	489,897,952	100.0	402,664,733	100.0	87,233,219	21.7

介護保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	29,485,158,755	96.7	28,484,653,675	94.9	1,000,505,080	3.5
人件費	615,825,844	2.1	534,689,272	1.9	81,136,572	15.2
物件費	1,182,372,558	3.9	1,179,084,642	3.9	3,287,916	0.3
扶助費	11,976,887	0.0	8,816,591	0.0	3,160,296	35.8
補助費等	27,674,983,466	90.8	26,762,063,170	89.1	912,920,296	3.4
投資的経費	0	0.0	374,990,000	1.2	△ 374,990,000	皆減
普通建設事業費	0	0.0	374,990,000	1.2	△ 374,990,000	皆減
補助事業費	0	0.0	7,730,000	0.0	△ 7,730,000	皆減
単独事業費	0	0.0	367,260,000	1.2	△ 367,260,000	皆減
その他の経費	1,004,773,021	3.3	1,151,146,228	3.8	△ 146,373,207	△ 12.7
積立金	831,870,981	2.8	1,000,121,709	3.3	△ 168,250,728	△ 16.8
繰出金	170,571,531	0.6	151,024,519	0.5	19,547,012	12.9
公債費	2,330,509	0.0	0	0.0	2,330,509	皆増
歳出合計	30,489,931,776	100.0	30,010,789,903	100.0	479,141,873	1.6

国民健康保険事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	36,345,789,235	99.8	37,919,246,280	99.7	△ 1,573,457,045	△ 4.1
人件費	591,416,974	1.6	517,258,388	1.4	74,158,586	14.3
物件費	352,592,494	1.0	375,021,605	1.0	△ 22,429,111	△ 6.0
補助費等	35,401,779,767	97.1	37,026,966,287	97.4	△ 1,625,186,520	△ 4.4
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	****
その他の経費	72,046,265	0.2	95,992,176	0.3	△ 23,945,911	△ 24.9
繰出金	6,204,090	0.0	187,100	0.0	6,016,990	著増
積立金	65,842,175	0.2	95,805,076	0.3	△ 29,962,901	△ 31.3
繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	****
歳出合計	36,417,835,500	100.0	38,015,238,456	100.0	△ 1,597,402,956	△ 4.2

後期高齢者医療特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	4,804,241,115	100.0	3,819,846,648	100.0	984,394,467	25.8
人件費	27,283,327	0.6	19,605,698	0.5	7,677,629	39.2
物件費	25,626,511	0.5	23,686,881	0.6	1,939,630	8.2
補助費等	4,751,331,277	98.9	3,776,554,069	98.9	974,777,208	25.8
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳出合計	4,804,241,115	100.0	3,819,846,648	100.0	984,394,467	25.8

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,155,465	1.7	1,282,414	1.5	△ 126,949	△ 9.9
人件費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
物件費	1,155,465	1.7	1,282,414	1.5	△ 126,949	△ 9.9
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0					
その他の経費	65,311,250	98.3	82,557,965	98.5	△ 17,246,715	△ 20.9
貸付金	64,095,400	96.4	81,174,500	96.8	△ 17,079,100	△ 21.0
繰出金	1,215,850	1.8	1,383,465	1.7	△ 167,615	△ 12.1
歳出合計	66,466,715	100.0	83,840,379	100.0	△ 17,373,664	△ 20.7

土地区画整理事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	1,031,790	11.0	1,515,717	17.3	△ 483,927	△ 31.9
人件費	581,209	6.1	589,771	6.7	△ 8,562	△ 1.5
物件費	410,532	4.4	884,097	10.1	△ 473,565	△ 53.6
補助費等	40,049	0.4	41,849	0.5	△ 1,800	△ 4.3
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
単独事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	8,363,974	89.0	7,231,265	82.7	1,132,709	15.7
公債費	1,919,999	20.4	1,919,999	22.0	0	0.0
基金積立金	12,391	0.1	217	0.0	12,174	著増
繰出金	6,431,584	68.5	5,311,049	60.7	1,120,535	21.1
歳出合計	9,395,764	100.0	8,746,982	100.0	648,782	7.4

市街地再開発事業特別会計

(単位：円, %)

年度別 性質別	令和 6 年度		令和 5 年度		年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増(△)減	増減率
消費的経費	625,849	0.2	810,021	0.2	△ 184,172	△ 22.7
人件費	349,444	0.1	340,858	0.1	8,586	2.5
物件費	276,405	0.1	469,163	0.1	△ 192,758	△ 41.1
補助費等	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
普通建設事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
補助事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他の経費	316,352,138	99.8	347,054,997	99.7	△ 30,702,859	△ 8.8
繰出金	206,453	0.1	187,471	0.1	18,982	10.1
公債費	316,145,685	99.8	346,867,526	99.7	△ 30,721,841	△ 8.9
歳出合計	316,977,987	100.0	347,865,018	100.0	△ 30,887,031	△ 8.9

6 各 会 計 財 源 別 年 度 比 較 表

(単位：円, %)

区分 財源別		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率				
		本年度	前年度			本年度	前年度			
一般会計	特定財源	国庫支出金	54,405,084,615	51,890,402,037	2,514,682,578	4.8	29.4	28.5		
		県支出金	19,111,658,619	18,128,042,622	983,615,997	5.4	10.3	10.0		
		市債(臨時財政対策債は除く)	10,828,300,000	12,810,824,000	△ 1,982,524,000	△ 15.5	5.8	7.0		
		分担金及び負担金	639,988,438	705,728,491	△ 65,740,053	△ 9.3	0.3	0.4		
		使用料及び手数料	3,587,744,976	3,535,555,365	52,189,611	1.5	1.9	1.9		
		繰越金 (事業繰越)	1,029,165,648	1,412,123,330	△ 382,957,682	△ 27.1	0.6	0.8		
		計	89,601,942,296	88,482,675,845	1,119,266,451	1.3	48.4	48.7		
	一般財源	市税	56,196,752,352	55,201,082,022	995,670,330	1.8	30.4	30.4		
		地方譲与税	772,717,883	772,177,281	540,602	0.1	0.4	0.4		
		利子割交付金	11,729,000	8,121,000	3,608,000	44.4	0.0	0.0		
		配当割交付金	118,479,000	102,391,000	16,088,000	15.7	0.1	0.1		
		株式等譲渡所得割交付金	262,551,000	113,529,000	149,022,000	131.3	0.1	0.1		
		地方消費税交付金	8,574,019,000	7,826,354,000	747,665,000	9.6	4.6	4.3		
		自動車取得税交付金	0	4,434,881	△ 4,434,881	皆減	0.0	0.0		
		環境性能割交付金	56,326,000	50,685,000	5,641,000	11.1	0.0	0.0		
		国有提供施設等所在市町村助成交付金	365,446,000	361,115,000	4,331,000	1.2	0.2	0.2		
		地方特例交付金	1,398,231,000	137,753,000	1,260,478,000	915.0	0.8	0.1		
		地方交付税	11,342,419,000	10,043,644,000	1,298,775,000	12.9	6.1	5.5		
		交通安全対策特別交付金	27,086,000	28,216,000	△ 1,130,000	△ 4.0	0.0	0.0		
		法人事業税交付金	837,228,000	708,466,000	128,762,000	18.2	0.5	0.4		
		財産収入	948,900,255	1,150,506,107	△ 201,605,852	△ 17.5	0.5	0.6		
		寄附金	1,211,017,016	895,914,975	315,102,041	35.2	0.7	0.5		
		繰入金	4,721,028,543	5,674,256,604	△ 953,228,061	△ 16.8	2.5	3.1		
		諸収入	2,308,256,364	1,857,619,405	450,636,959	24.3	1.2	1.0		
		市債(臨時財政対策債)	698,980,000	1,345,000,000	△ 646,020,000	△ 48.0	0.4	0.7		
		繰越金 (前年度純繰越金)	5,687,290,400	7,055,233,223	△ 1,367,942,823	△ 19.4	3.0	3.9		
		計	95,538,456,813	93,336,498,498	2,201,958,315	2.4	51.6	51.3		
		合 計		185,140,399,109	181,819,174,343	3,321,224,766	1.8	100.0	100.0	
		病院事業債管理特別会計	特定財源	諸収入	489,897,952	402,664,733	87,233,219	21.7	100.0	100.0
計	489,897,952		402,664,733	87,233,219	21.7	100.0	100.0			
一般財源										
	計		0	0	0	****	0.0	0.0		
合 計			489,897,952	402,664,733	87,233,219	21.7	100.0	100.0		

(単位：円，％)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率		
		本年度	前年度			本年度	前年度	
財源別								
介護保険事業特別会計	特定財源	介護保険料	5,898,356,029	5,639,176,282	259,179,747	4.6	18.9	18.3
		使用料及び手数料	3,316,626	3,987,700	△ 671,074	△ 16.8	0.0	0.0
		国庫支出金	7,313,010,852	7,103,138,263	209,872,589	3.0	23.3	23.1
		支払基金交付金	7,561,035,083	7,167,348,016	393,687,067	5.5	24.1	23.3
		県支出金	4,004,330,299	3,903,224,434	101,105,865	2.6	12.8	12.7
		財産収入	2,801,804	815,453	1,986,351	243.6	0.0	0.0
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0
		諸収入	8,838,037	9,507,393	△ 669,356	△ 7.0	0.0	0.0
		市債	0	330,500,000	△ 330,500,000	皆減	0.0	1.1
		サービス収入	0	0	0	****	0.0	0.0
		計	24,791,688,730	24,157,697,541	633,991,189	2.6	79.0	78.4
	一般財源	繰入金	5,802,335,901	5,686,371,022	115,964,879	2.0	18.5	18.5
		繰越金（純繰越金）	794,231,726	960,953,066	△ 166,721,340	△ 17.3	2.5	3.1
		計	6,596,567,627	6,647,324,088	△ 50,756,461	△ 0.8	20.9	21.6
	合 計		31,388,256,357	30,805,021,629	583,234,728	1.9	100.0	100.0
国民健康保険事業特別会計	特定財源	国民健康保険税	5,624,723,600	5,579,597,587	45,126,013	0.8	15.4	14.6
		使用料及び手数料	7,000,462	7,490,465	△ 490,003	△ 6.5	0.0	0.0
		国庫支出金	23,290,000	1,974,000	21,316,000	著増	0.1	0.0
		県支出金	25,487,912,088	25,690,611,359	△ 202,699,271	△ 0.8	69.9	67.5
		財産収入	33,810	3,643	30,167	828.1	0.0	0.0
		繰入金（基金）	65,843,000	0	65,843,000	皆増	0.2	0.0
		繰越金	72,030,936	95,992,176	△ 23,961,240	△ 25.0	0.2	0.3
		諸収入	115,326,249	112,648,131	2,678,118	2.4	0.3	0.3
	計	31,396,160,145	31,488,317,361	△ 92,157,216	△ 0.3	86.1	82.7	
	一般財源	繰入金	5,056,931,189	6,598,952,031	△ 1,542,020,842	△ 23.4	13.9	17.3
		計	5,056,931,189	6,598,952,031	△ 1,542,020,842	△ 23.4	13.9	17.3
合 計		36,453,091,334	38,087,269,392	△ 1,634,178,058	△ 4.3	100.0	100.0	
後期高齢者医療特別会計	特定財源	後期高齢者医療保険料	4,007,643,547	3,118,244,229	889,399,318	28.5	82.7	81.2
		使用料及び手数料	949,833	878,522	71,311	8.1	0.0	0.0
		国庫支出金	0	0	0	****	0.0	0.0
		諸収入	6,035,995	7,536,803	△ 1,500,808	△ 19.9	0.1	0.2
		繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0
		計	4,014,629,375	3,126,659,554	887,969,821	28.4	82.8	81.5
	一般財源	繰入金	814,686,241	687,082,083	127,604,158	18.6	16.8	17.9
		繰越金（純繰越金）	18,771,245	24,876,256	△ 6,105,011	△ 24.5	0.4	0.6
		計	833,457,486	711,958,339	121,499,147	17.1	17.2	18.5
合 計		4,848,086,861	3,838,617,893	1,009,468,968	26.3	100.0	100.0	

(単位：円, %)

区分		決 算 額		増(△)減	増減率	構 成 比 率	
		本年度	前年度			本年度	前年度
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	財源別						
	特定財源						
	繰入金	13,355,000	1,854,000	11,501,000	620.3	13.3	1.8
	諸収入	45,726,539	46,651,578	△ 925,039	△ 2.0	45.6	46.2
	繰越金（事業繰越）	17,118,860	52,453,661	△ 35,334,801	△ 67.4	17.1	52.0
	市債	24,000,000	0	24,000,000	皆増	24.0	0.0
	計	100,200,399	100,959,239	△ 758,840	△ 0.8	100.0	100.0
	一般財源						
	計	0	0	0	****	0.0	0.0
	合 計	100,200,399	100,959,239	△ 758,840	△ 0.8	100.0	100.0
土地区画整理事業特別会計	特定財源						
	使用料及び手数料	80	80	0	0.0	0.0	0.0
	財産収入	12,391	217	12,174	著増	0.1	0.0
	清算徴収金	10,635,050	4,154,220	6,480,830	156.0	70.2	40.6
	繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0
	計	10,647,521	4,154,517	6,493,004	156.3	70.3	40.6
	一般財源						
	繰入金	3,018,000	4,296,000	△ 1,278,000	△ 29.7	19.9	42.0
	繰越金（純繰越金）	1,486,584	1,783,049	△ 296,465	△ 16.6	9.8	17.4
	諸収入	0	0	0	****	0.0	0.0
	計	4,504,584	6,079,049	△ 1,574,465	△ 25.9	29.7	59.4
	合 計	15,152,105	10,233,566	4,918,539	48.1	100.0	100.0
市街地再開発事業特別会計	特定財源						
	国庫支出金	0	0	0	****	0.0	0.0
	市債	0	0	0	****	0.0	0.0
	県支出金	0	0	0	****	0.0	0.0
	繰越金（事業繰越）	0	0	0	****	0.0	0.0
	計	0	0	0	****	0.0	0.0
	一般財源						
	繰入金	316,966,000	347,884,000	△ 30,918,000	△ 8.9	99.9	99.9
	繰越金	206,453	187,471	18,982	10.1	0.1	0.1
	計	317,172,453	348,071,471	△ 30,899,018	△ 8.9	100.0	100.0
	合 計	317,172,453	348,071,471	△ 30,899,018	△ 8.9	100.0	100.0

7 市 債 の 状 況

(単位：円)

会 計 別	令和5年度末	令和6年度中		令和6年度末
	現在高	借入額	償還額	現在高
一般会計	131,326,523,889	11,527,280,000	10,679,658,732	132,174,145,157
介護保険事業特別会計	330,500,000	0	0	330,500,000
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	461,497,255	24,000,000	0	485,497,255
市街地再開発事業特別会計	3,009,268,645	0	304,730,204	2,704,538,441
合 計	135,127,789,789	11,551,280,000	10,984,388,936	135,694,680,853

※一般会計には、平成20年4月1日より独立行政法人化した那覇市立病院の市債も含まれています。

※母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の借入額には、中核市移行に伴う県からの譲渡分も含まれています。

8 財 政 分 析 指 標

区分 \ 年度	令和6年度	令和5年度	比較	令和5年度 中核市（那覇市除く）
財政力指数	0.84	0.83	0.01	0.763
経常収支比率	88.2%	89.7%	△ 1.5	93.2%
実質公債費比率	8.1%	8.2%	△ 0.1	5.4%
実質収支比率	7.7%	7.1%	0.6	4.4%

※令和6年度の諸指数は速報値であり、確定値ではありません。

※平成24年度決算より、「公債費比率」に代えて「実質公債費比率」を記載しています。

9 市 税 の 収 入 状 況

(単位：円，%)

科 目 別	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠損額	収 入 未 済 額						
	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分		滞納繰越分		計			現年課税分 (円)	滞納繰越分 (円)	計 (円)	調定額 に対する割合			
				金額	調定額 に対する割合	金額	調定額 に対する割合	構成 比率	予算現額 に対する割合	調定額 に対する割合							
市民税	20,612,024,000	20,702,042,685	548,970,930	21,251,013,615	20,648,459,661	99.7	140,985,687	25.7	20,789,445,348	37.0	100.9	97.8	66,237,171	166,407,016	342,761,256	509,168,272	2.4
固定資産税	28,044,349,000	28,096,919,390	268,286,175	28,365,205,565	27,974,089,930	99.6	131,228,357	48.9	28,105,318,287	50.0	100.2	99.1	13,434,228	128,185,636	123,881,590	252,067,226	0.9
軽自動車税	902,406,000	909,091,400	36,447,837	945,539,237	894,509,030	98.4	7,248,553	19.9	901,757,583	1.6	99.9	95.4	5,298,705	14,425,370	24,227,779	38,653,149	4.1
市たばこ税	5,242,005,000	5,216,869,934		5,216,869,934	5,216,869,934	100.0	0	****	5,216,869,934	9.3	99.5	100.0	0	0	0	0	0.0
入湯税	32,110,000	32,073,300		32,073,300	32,073,300	100.0	0	****	32,073,300	0.1	99.9	100.0	0	0	0	0	0.0
事業所税	1,111,817,000	1,144,494,000	6,737,100	1,151,231,100	1,144,550,800	100.0	6,737,100	100.0	1,151,287,900	2.0	103.6	100.0	0	0	0	0	0.0
合 計	55,944,711,000	56,101,490,709	860,442,042	56,961,932,751	55,910,552,655	99.7	286,199,697	33.3	56,196,752,352	100.0	100.5	98.7	84,970,104	309,018,022	490,870,625	799,888,647	1.4

※ この収入未済額には、還付未済額が控除されている。

10 一 般 会 計 歳 出 款 別、 節 別 予 算 決 算 集 計 表

(その1)

(単位：円)

款	1 議会費		2 総務費		3 民生費		4 衛生費		5 労働費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
節										
1 報酬	291,609,024	290,808,487	632,292,218	593,037,068	1,220,628,045	1,182,397,521	209,032,651	199,046,755		
2 給料	84,720,000	83,805,620	2,075,329,300	2,032,122,963	1,862,696,000	1,829,295,314	857,260,000	846,475,558	6,710,000	6,127,800
3 職員手当等	153,136,976	151,953,936	2,490,509,410	2,437,393,193	1,480,330,085	1,427,669,707	561,205,349	554,642,599	5,366,000	4,612,970
4 共済費	116,700,000	113,824,078	1,125,414,000	989,463,328	703,624,349	673,130,790	595,669,000	548,302,270	2,300,000	2,062,092
5 災害補償費			3,391,424	3,391,424						
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	60,000		226,095,080	219,581,725	29,759,651	26,739,718	24,866,000	23,558,060		
8 旅費	15,652,000	14,093,167	51,098,580	40,219,723	42,700,910	34,560,584	9,912,800	7,024,187		
9 交際費	764,000	397,396	2,234,100	1,916,088	76,000	72,000				
10 需用費	19,514,000	17,878,378	355,673,706	319,897,328	314,193,012	295,894,602	309,637,970	282,212,099		
11 役務費	18,755,000	14,938,389	389,120,579	373,102,264	194,215,048	170,569,367	53,478,638	48,733,404		
12 委託料	16,073,000	15,148,265	2,375,851,917	2,231,230,473	1,986,566,516	1,774,050,932	3,585,644,503	3,411,609,871	22,000,000	20,600,000
13 使用料及び賃借料	3,236,000	2,946,579	815,789,051	809,693,822	51,377,200	46,467,574	38,416,500	36,534,391		
14 工事請負費			125,651,100	117,777,132	288,015,219	230,969,261	16,035,500	14,063,500		
15 原材料費			482,000	329,871	448,000	332,874	276,000	205,700		
16 公有財産購入費										
17 備品購入費	4,675,000	4,675,000	25,972,817	24,451,715	21,194,640	10,773,333	13,880,866	13,633,421		
18 負担金、補助及び交付金	42,958,000	42,853,209	312,181,700	231,618,164	13,487,827,950	12,302,381,999	2,481,439,560	2,443,706,736	500,000	500,000
19 扶助費					69,740,467,113	66,835,304,455	296,642,000	265,129,409		
20 貸付金					213,000	70,800	11,697,800,000	7,116,700,000		
21 補償、補填及び賠償金							75,258,863	15,158,503		
22 償還金、利子及び割引料			342,560,000	311,801,763	1,159,137,070	1,158,891,716	190,766,000	190,703,339		
23 投資及び出資金										
24 積立金			6,878,075,000	6,878,069,788	7,865,000	7,863,720	49,814,000	49,813,076		
25 寄付金										
26 公課費	25,000	24,600			51,000	50,200	1,143,000	1,101,200		
27 繰出金					11,511,216,000	10,931,526,620				
28 予備費										
合 計	767,878,000	753,347,104	18,227,721,982	17,615,097,832	104,082,601,808	98,939,013,087	21,068,379,200	16,068,354,078	36,876,000	33,902,862

(その2)

(単位：円)

	6 農林水産業費		7 商工費		8 土木費		9 消防費		10 教育費	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬	5,965,000	5,779,304	34,582,000	33,434,731	26,987,000	25,712,970	35,590,000	33,737,693	1,066,881,467	1,028,362,310
2 給料	28,877,834	28,052,140	169,703,105	166,074,895	991,302,656	966,573,846	1,133,756,000	1,127,991,065	1,240,550,000	1,222,430,368
3 職員手当等	17,726,166	16,511,397	113,374,664	111,677,295	603,529,344	592,363,902	949,258,000	928,522,579	1,037,206,651	1,015,617,193
4 共済費	9,766,000	9,312,511	58,880,000	55,281,928	338,810,000	328,097,037	438,990,129	428,650,268	649,518,428	596,166,927
5 災害補償費									150,000	59,666
6 恩給及び退職年金										
7 報償費	26,000	10,000	3,062,000	2,720,560	8,076,000	5,904,870	2,141,000	729,408	174,186,712	161,057,129
8 旅費	976,000	680,210	4,854,380	3,973,347	6,653,864	5,574,467	7,886,991	6,678,380	28,239,382	23,436,795
9 交際費			25,000	17,500					76,000	18,254
10 需用費	1,793,350	1,685,831	104,845,717	89,128,312	286,873,910	215,781,123	172,553,072	161,286,712	2,191,571,834	2,077,914,972
11 役務費			2,545,403	2,378,696	30,185,000	26,470,648	30,262,295	27,590,571	80,858,362	74,957,386
12 委託料	195,748,910	180,739,874	1,348,872,589	1,309,819,515	3,111,331,675	2,425,965,727	247,387,000	217,733,771	2,341,646,966	2,039,571,508
13 使用料及び賃借料	3,410,926	3,298,688	25,438,600	24,241,810	38,997,696	37,141,429	146,672,000	146,085,776	551,667,698	536,207,150
14 工事請負費	628,363,200	515,848,300	803,000	0	7,291,511,572	4,557,804,909	242,431,000	191,047,719	4,510,968,905	3,111,695,259
15 原材料費					1,856,000	1,657,300	66,000	61,485	5,713,747	5,640,315
16 公有財産購入費					458,600,654	266,017,207			57,041,000	56,942,000
17 備品購入費	2,951,350	2,949,925	134,000	133,650	3,662,520	3,606,580	172,268,880	140,267,116	517,990,080	489,456,210
18 負担金、補助及び交付金	24,032,000	22,599,957	437,105,000	418,551,240	4,388,124,400	3,328,584,379	50,810,435	47,828,437	327,247,187	314,229,952
19 扶助費									590,934,000	525,374,821
20 貸付金			20,000,000	20,000,000	119,600,000	74,400,000				
21 補償、補填及び賠償金	500,000	500,000	6,685,000	6,406,737	771,424,125	366,898,195	500,000	0	1,885,000	1,670,548
22 償還金、利子及び割引料			988,311	988,311	47,968,000	47,923,170			2,705,000	2,703,564
23 投資及び出資金										
24 積立金	40,429,000	39,669,840	62,000	61,466	20,709,000	20,708,816				
25 寄付金										
26 公課費							2,555,000	2,423,660	98,000	52,800
27 繰出金					319,984,000	319,984,000				
28 予備費										
合 計	960,565,736	827,637,877	2,331,960,769	2,244,889,993	18,866,187,416	13,617,170,575	3,633,127,802	3,460,634,640	15,377,136,419	13,283,565,127

(その3)

(単位：円)

	1 1 災害復旧費		1 2 公債費		1 3 諸支出金		1 4 予備費		合 計	
	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額	予算現額	決算額
1 報酬									3,523,567,405	3,392,316,839
2 給料									8,450,904,895	8,308,949,569
3 職員手当等									7,391,642,645	7,240,964,771
4 共済費									4,039,871,906	3,744,291,229
5 災害補償費									3,541,424	3,451,090
6 恩給及び退職年金									0	0
7 報償費									468,272,443	440,301,470
8 旅費									167,974,907	136,240,860
9 交際費									3,175,100	2,421,238
10 需用費									3,756,656,571	3,461,679,357
11 役務費									799,420,325	738,740,725
12 委託料									15,231,123,076	13,626,469,936
13 使用料及び賃借料									1,675,005,671	1,642,617,219
14 工事請負費	4,000								13,103,783,496	8,739,206,080
15 原材料費									8,841,747	8,227,545
16 公有財産購入費									515,641,654	322,959,207
17 備品購入費									762,730,153	689,946,950
18 負担金、補助及び交付金					432,549,000	432,549,000			21,984,775,232	19,585,402,973
19 扶助費									70,628,043,113	67,625,808,685
20 貸付金					1,000	0			11,837,614,000	7,211,170,800
21 補償、補填及び賠償金									856,252,988	390,633,983
22 償還金、利子及び割引料			10,875,629,000	10,871,467,311					12,619,753,381	12,584,479,174
23 投資及び出資金									0	0
24 積立金									6,996,954,000	6,996,186,706
25 寄付金									0	0
26 公課費									3,872,000	3,652,460
27 繰出金									11,831,200,000	11,251,510,620
28 予備費							94,846,336	0	94,846,336	0
									0	0
									0	0
合 計	4,000	0	10,875,629,000	10,871,467,311	432,550,000	432,549,000	94,846,336	0	196,755,464,468	178,147,629,486

11 令和6年度一般・特別会計の不用額の分析

(一般会計)

(単位：円)

区分 款	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
1 議会費	456,422	0	1,471,424	12,603,050	14,530,896
2 総務費	88,244,732	790,014	15,172,740	418,322,004	522,529,490
3 民生費	1,503,260	127,136	7,441,443	4,818,063,561	4,827,135,400
4 衛生費	1,357,840	80,390	7,254,446	489,821,446	498,514,122
5 労働費	0	0	0	2,973,138	2,973,138
6 農林水産業費	0	0	26,773,696	6,609,163	33,382,859
7 商工費	765,600	95,838	27,357,145	58,049,193	86,267,776
8 土木費	20,090,873	0	13,160,656	240,725,215	273,976,744
9 消防費	7,261,909	2,144,560	7,203,409	66,896,253	83,506,131
10 教育費	337,000	4,000	66,386,759	421,285,498	488,013,257
11 災害復旧費	0	0	0	4,000	4,000
12 公債費	0	0	0	4,161,689	4,161,689
13 諸支出金	0	0	0	1,000	1,000
14 予備費	0	0	0	94,846,336	94,846,336
合 計	120,017,636	3,241,938	172,221,718	6,634,361,546	6,929,842,838

(特別会計)

(単位：円)

区分 事業	事業未実施	執行努力	契約差金	実績減	合 計
病院事業債管理特別会計	0	0	0	1,874,048	1,874,048
介護保険事業特別会計	32,900	1,061,834	174,958	972,831,532	974,101,224
国民健康保険事業特別会計	0	0	3,153,764	1,839,198,736	1,842,352,500
後期高齢者医療特別会計	0	0	944,433	67,685,452	68,629,885
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	0	0	0	29,993,285	29,993,285
土地区画整理事業特別会計	56,000	0	0	707,236	763,236
市街地再開発事業特別会計	0	0	0	195,013	195,013
合 計	88,900	1,061,834	4,273,155	2,912,485,302	2,917,909,191

12 一 般 会 計 歳 出 款 別 財 源 充 当 表

(単位：千円, %)

款 別	支出済額	特 定 財 源								一 般 財 源 等	
		国庫支出金	県支出金	使用料及び手数料	財産収入	市債	その他	計	支出済額に 対する割合	金額	構成 比率
1 議会費	753,347	0	0	0	0	0	131	131	0.0	753,216	0.8
2 総務費	17,615,098	215,325	714,824	279,911	177,838	33,700	347,216	1,768,814	10.0	15,846,284	16.9
3 民生費	98,939,013	43,905,078	12,823,436	47,463	16,087	262,700	1,118,618	58,173,382	58.8	40,765,631	43.5
4 衛生費	16,068,354	394,629	89,162	511,678	513	7,116,700	349,337	8,462,019	52.7	7,606,335	8.1
5 労働費	33,903	6,866	6,866	0	0	0	0	13,732	40.5	20,171	0.0
6 農林水産業費	827,638	0	373,113	17	147	243,000	56,389	672,666	81.3	154,972	0.2
7 商工費	2,244,890	6,072	484,721	120,119	57,724	0	530,461	1,199,097	53.4	1,045,793	1.1
8 土木費	13,617,171	2,983,117	2,239,315	1,203,509	1,200	1,638,374	531,990	8,597,505	63.1	5,019,666	5.4
9 消防費	3,460,635	136,344	30,590	6,537	17,123	195,600	8,563	394,757	11.4	3,065,878	3.3
10 教育費	13,283,565	133,741	1,831,585	72,583	1,015	1,338,000	604,123	3,981,047	30.0	9,302,518	9.9
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
12 公債費	10,871,467	0	224,419	772,045	8,888	0	179,730	1,185,082	10.9	9,686,385	10.3
13 諸支出金	432,549	0	0	0	0	0	0	0	-	432,549	0.5
14 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0	0.0
合 計	178,147,629	47,781,172	18,818,031	3,013,862	280,535	10,828,074	3,726,558	84,448,232	47.4	93,699,397	100.0

